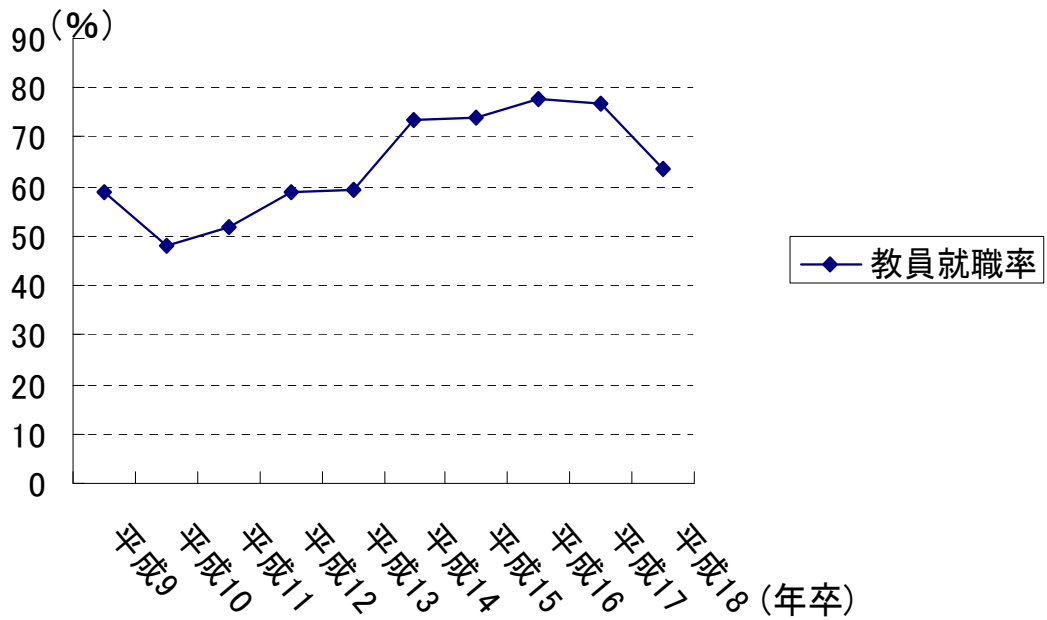


《 資 料 目 次 》

【資料 1】	大学院教育学研究科就職状況の動向
【資料 2】	教育学部就職状況の動向
【資料 3】	岡山大学大学院教育学研究科の沿革
【資料 4】	教育学研究科の志願者・入学者数と入学定員充足率の動向
【資料 5】	教育学研究科の現職教員数の推移
【資料 6】	岡山県教育委員会年齢別教員数
【資料 7】	デマンドサイドとの密接な連携と学部教育の充実を基盤とした教職大学院構想
【資料 8】	教職大学院に関するアンケート結果
【資料 9】	教員の職能発達に対応した教育課程の考え方
【資料 10】	教育実践研究を柱としたカリキュラム構造(学部新卒者)
【資料 11】	教育実践研究を柱としたカリキュラム構造(現職教員)
【資料 12】	教育実践研究の体系化とねらい
【資料 13】	地域協働学校を共通のフィールドに多角的な視点で 《共通科目でリアリティのあるケーススタディ》
【資料 14】	共通科目(22単位)のカリキュラム一覧
【資料 15】	選択科目(18単位)のカリキュラム一覧
【資料 16-1】	学校における実習(10単位)の意義
【資料 16-2】	学校における実習(10単位)の内容・目標と実習免除の条件
【資料 17】	専任教員組織
【資料 18】	教員の定年に関する関係諸規程等
【資料 19-1】	履修モデル
【資料 19-2】	育成する人材像と選択科目の履修モデル
【資料 20】	教職大学院設置に伴う教育学研究科再編改組
【資料 21】	修士課程(改組後)と教職大学院の比較
【資料 22】	新修士課程におけるカリキュラムの体系化
【資料 23】	学部教員養成コア・カリキュラムの授業科目
【資料 24】	教員研究組織の再編
【資料 25】	図書資料リスト
【資料 26】	建物平面図
【資料 27】	学生自習室及び資料室室内見取図
【資料 28】	夜間現職院生の14条適用の場合
【資料 29】	「(株)おもちゃ王国」承諾書等
【資料 30】	教職大学院設置に伴う既設修士課程との関係 (教育研究領域のつながり)

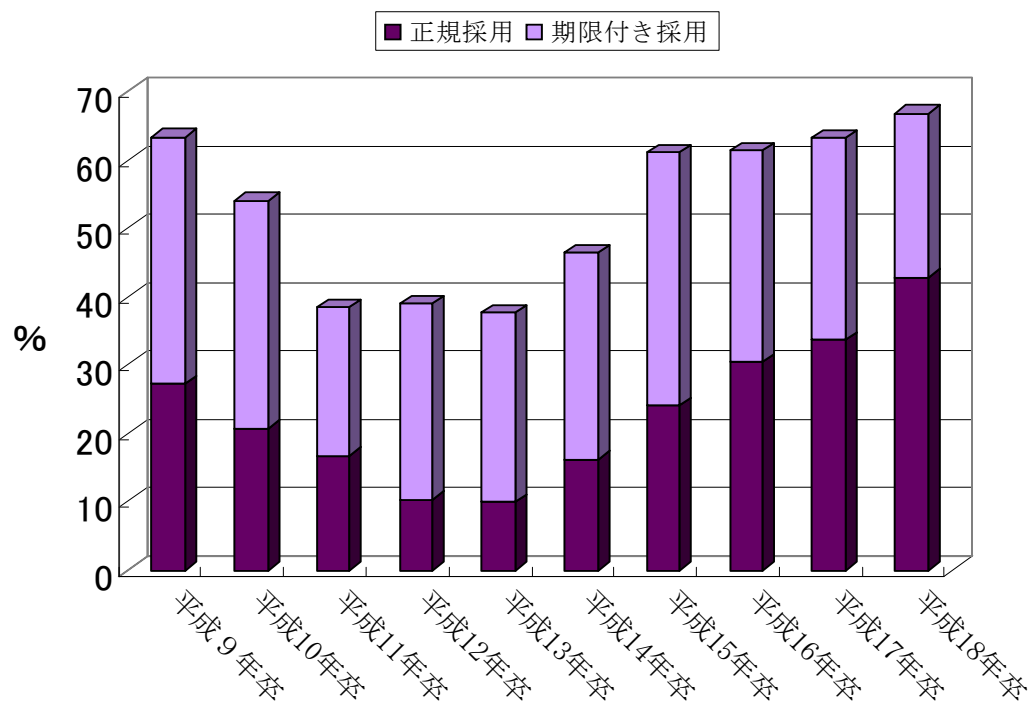
資料 1 大学院教育学研究科就職状況の動向

修了年月	修了者数	就職者数								教員就職率	外国人留学生	
		教員							教員以外			計
		公立教員(小中高)			その他の学校教員	大学等教員	計					
		岡山県	その他	計								
平成18.3	84	26	9	35	10	2	47	23	70	63.5	10	
17.3	85	30	10	40	11	5	56	14	70	76.7	12	
16.3	74	28	12	40	9	3	52	10	62	77.6	7	
15.3	84	37	9	46	16	0	62	11	73	73.8	0	
14.3	70	24	10	34	14	2	50	8	58	73.5	2	
13.3	77	29	6	35	9	0	44	13	57	59.5	3	
12.3	70	19	10	29	5	3	37	11	48	58.7	7	
11.3	56	16	6	22	3	2	27	11	38	51.9	4	
10.3	73	19	3	22	8	4	34	15	49	47.9	2	

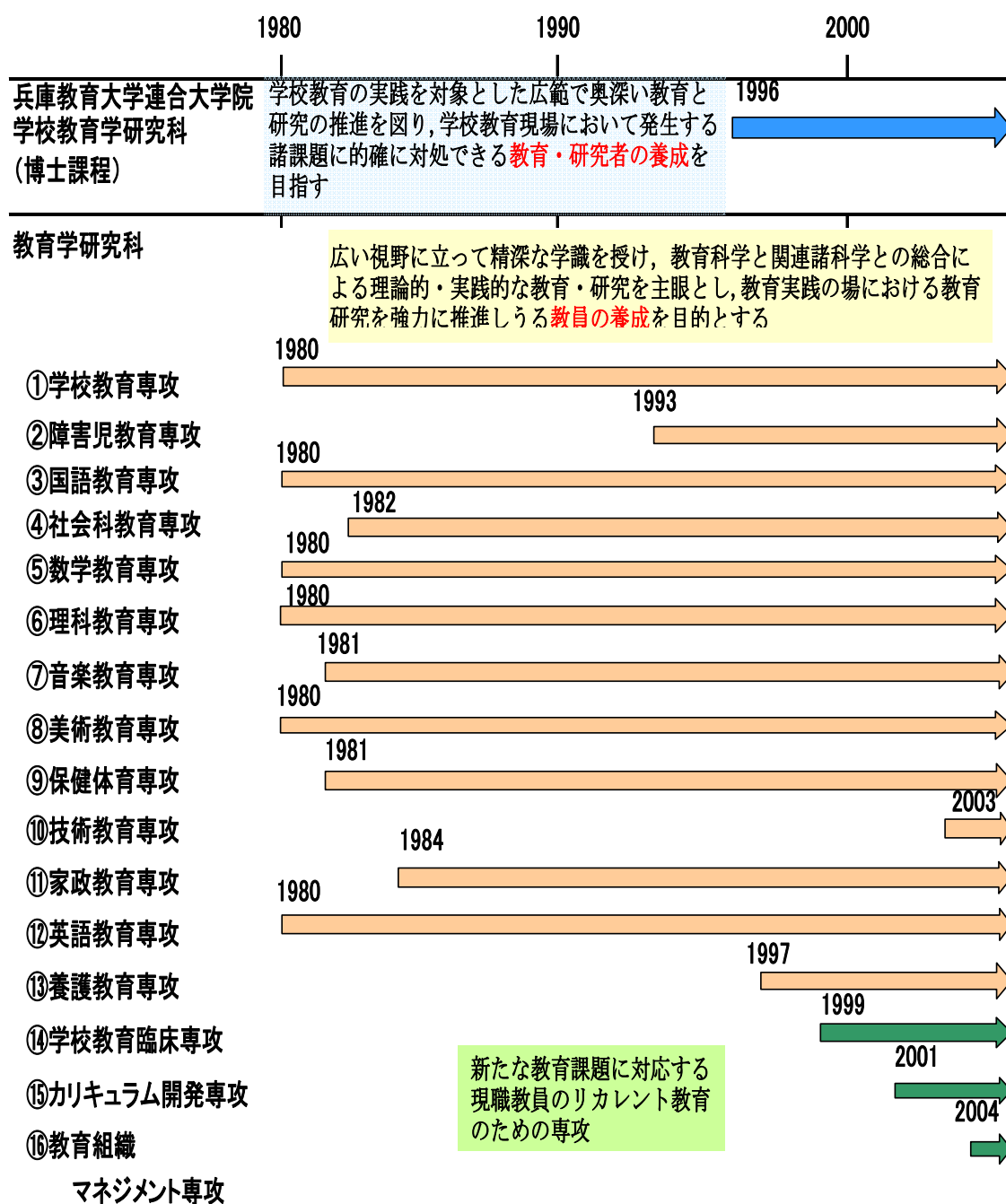


資料２ 教育学部就職状況の動向

卒業年月	卒業 者数	就職者数			教員就職 率	大学院進学 者数
		教員	教員以外	計		
平成18.3	196	131	29	160	66.8	16
17.3	190	120	32	152	63.2	23
16.3	207	127	41	168	61.4	17
15.3	216	132	37	169	61.1	20
14.3	321	149	88	237	46.4	29
13.3	324	122	93	215	37.7	33
12.3	337	102	85	187	30.3	37
11.3	357	111	103	214	31.1	38
10.3	361	143	105	248	39.6	31
9.3	366	165	119	284	45.1	35
						平均値28

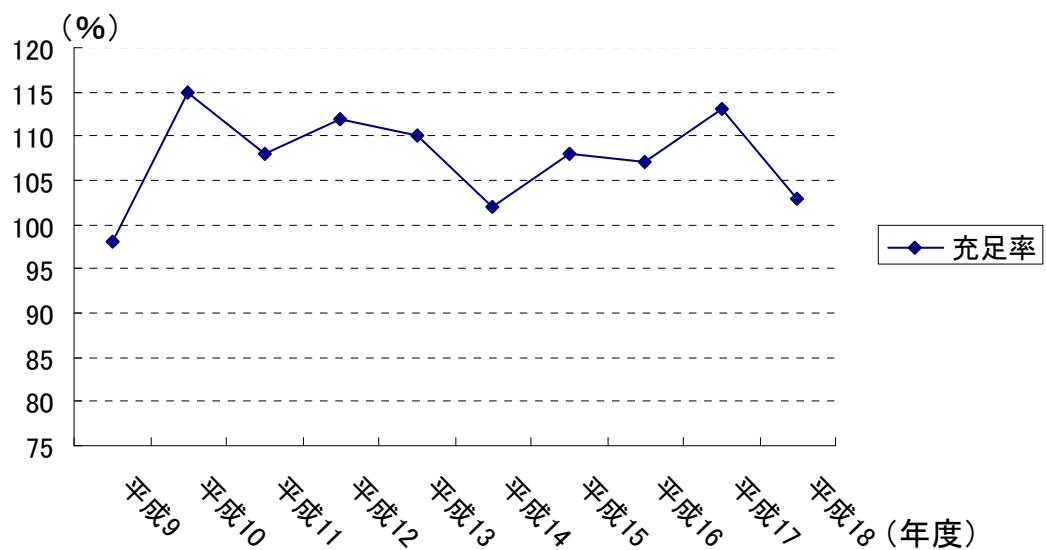


資料3 岡山大学大学院教育学研究科の沿革



資料4 教育学研究科の志願者・入学者数と入学定員充足率の動向

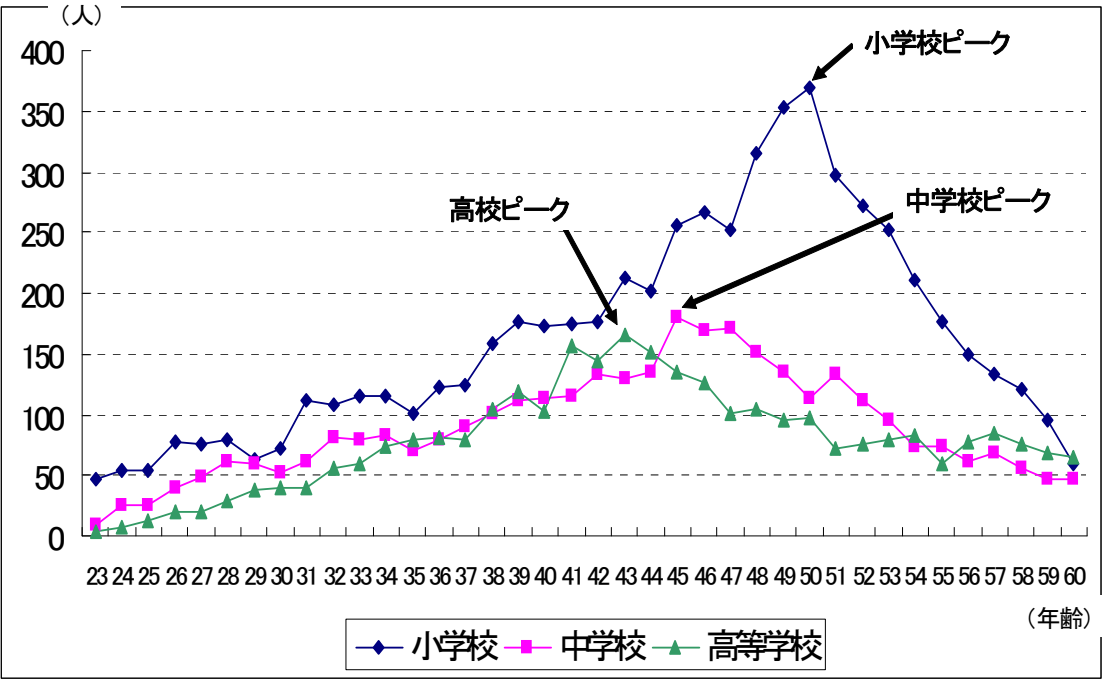
専攻	定員									志願者									入学者								
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
学校教育専攻	10	10	10	10	10	10	10	10	10	23	39	39	33	27	20	16	23	24	12	18	15	15	13	12	11	11	11
障害児教育専攻	3	3	3	3	3	3	3	3	3	11	8	5	4	6	6	5	7	6	8	5	3	3	4	5	4	5	5
国語教育専攻	4	4	4	4	4	4	4	4	4	7	6	10	4	5	8	7	7	10	3	4	5	2	1	5	5	5	6
社会科教育専攻	8	8	8	8	8	8	8	8	8	11	9	12	11	6	5	11	9	12	5	4	9	3	5	5	10	8	9
数学教育専攻	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	5	3	6	5	2	3	4	3	1	4	2	2	2	2	3	3	2
理科教育専攻	10	10	10	10	10	10	10	10	10	13	14	14	12	9	11	9	12	10	10	8	9	8	9	8	7	11	8
音楽教育専攻	5	5	5	5	5	5	5	5	5	8	7	5	4	8	6	7	6	3	6	4	4	1	6	3	7	6	2
美術教育専攻	5	5	5	5	5	5	5	5	5	8	5	8	9	11	8	7	13	9	6	4	4	7	6	7	4	8	8
保健体育教育専攻	5	5	5	5	5	5	5	5	5	11	8	11	8	9	9	6	9	7	7	7	6	7	7	9	5	7	7
技術教育専攻	/	/	/	/	/	3	3	3	3	/	/	/	/	/	3	4	7	3	/	/	/	/	/	3	2	2	2
家政教育専攻	4	4	4	4	4	4	3	3	3	8	4	9	7	3	2	3	5	1	7	3	4	6	1	2	2	2	-
英語教育専攻	5	5	5	5	5	5	5	5	5	13	11	7	14	8	5	8	8	10	7	5	6	6	6	4	8	5	6
養護教育専攻	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6	4	10	6	8	4	4	4	5	4	3	4	5	6	4	4	3	4
学校教育臨床	/	9	9	9	9	9	9	9	9	/	21	21	20	19	36	29	38	25	/	12	13	12	10	13	11	11	10
カリキュラム開発	/	/	/	7	7	7	7	7	7	/	/	/	18	9	10	5	9	10	/	/	/	13	8	10	5	9	8
教育組織マネジメント	/	/	/	/	/	/	6	6	6	/	/	/	/	/	/	9	7	4	/	/	/	/	/	/	8	6	4
計	66	75	75	82	82	85	90	90	90	122	141	154	156	133	135	133	168	142	76	81	84	90	84	92	96	102	93



資料5 教育学研究科の現職教員数の推移

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
入学定員(人)	66	66	75	75	82	82	85	90	90	90
入学者数(人)	65	76	81	84	90	84	92	96	102	93
現職教員(人)	5	5	18	17	27	23	14	17	20	16

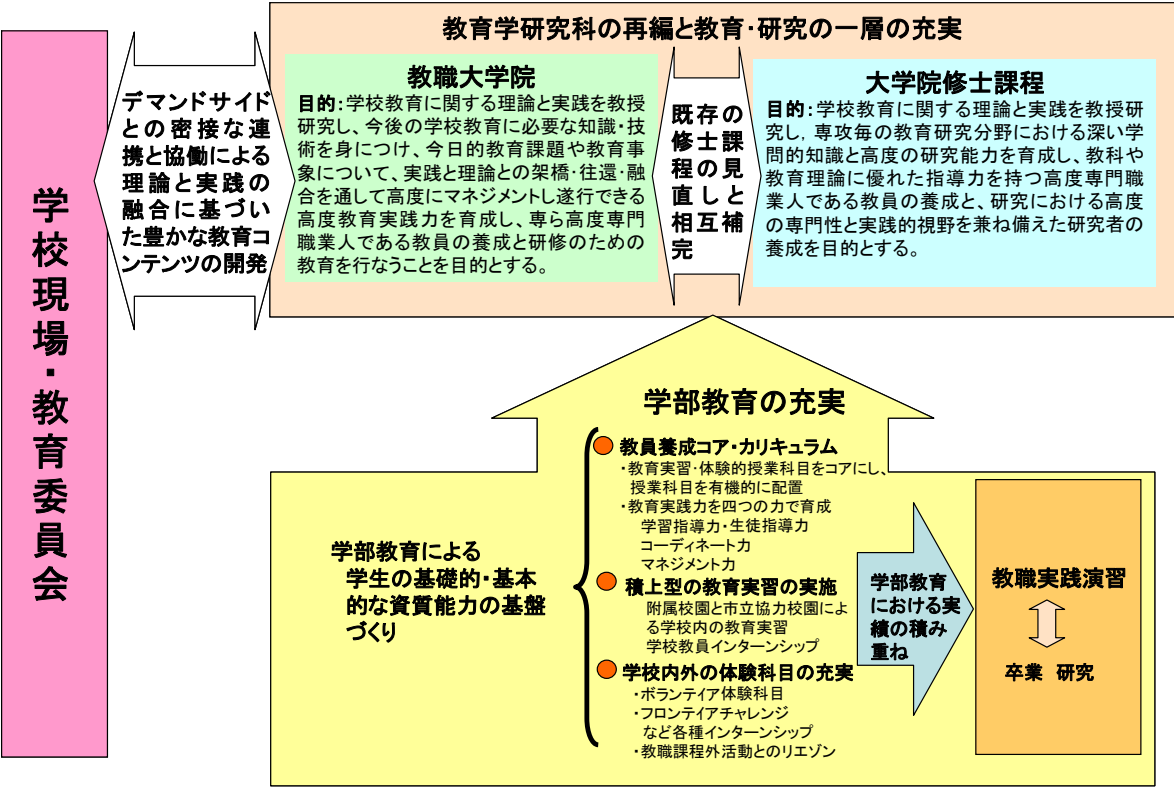
資料6 岡山県教育委員会年齢別教員数



（平成 18 年 5 月現在、校長・教頭・教諭を含む ）

資料7 デマンドサイドとの密接な連携と学部教育の充実を

基盤とした教職大学院構想



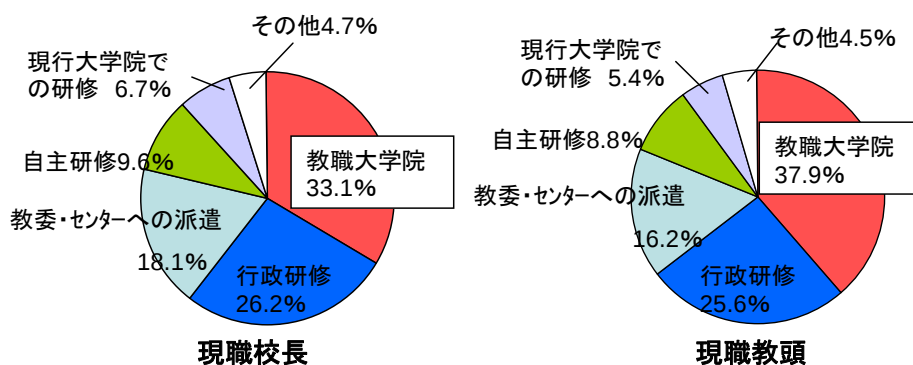
資料 8 教職大学院に関するアンケート結果

2005.9.実施

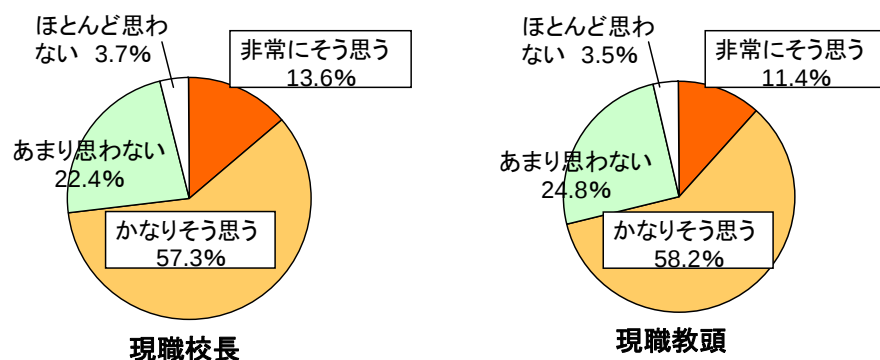
岡山県下 現職校長 (n=492)

現職教頭 (n=536)

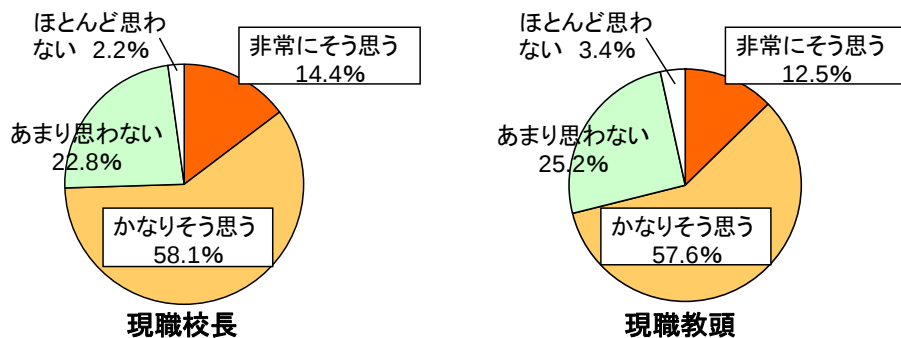
(1) スクールリーダー養成教育でもっとも望ましい形態は何か



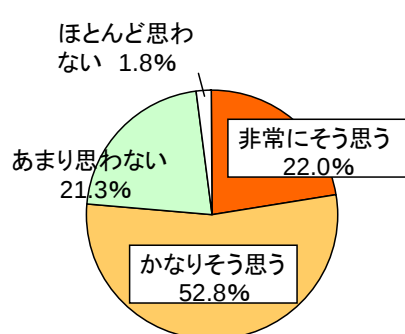
(2) 岡山県に教職大学院・現職教員コースが設置された場合、教員に入学をすすめたい。



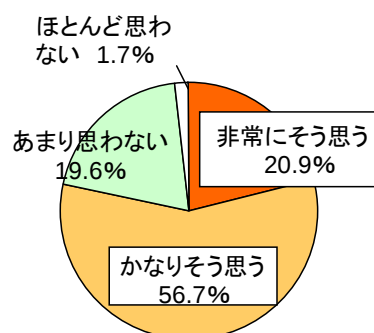
(3) 授業科目「教育課程の編成と実施」は重要である



(4) 授業科目「教科の指導法」は重要である

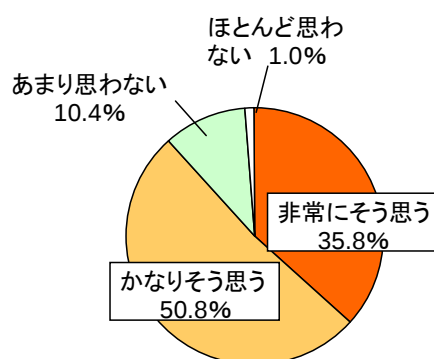


現職校長

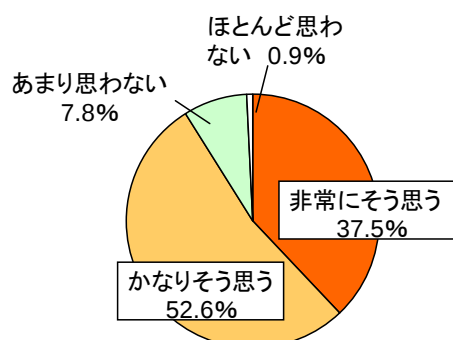


現職教頭

(5) 授業科目「生徒指導と教育相談」は重要である

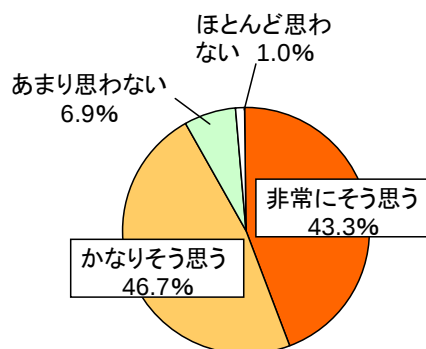


現職校長

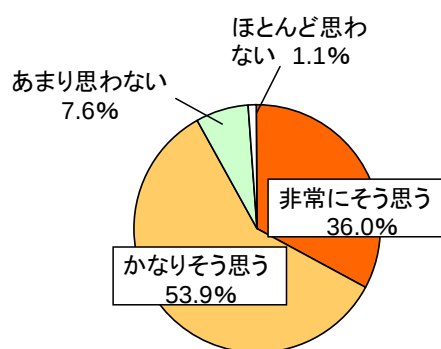


現職教頭

(6) 授業科目「学級経営と学校経営」は重要である

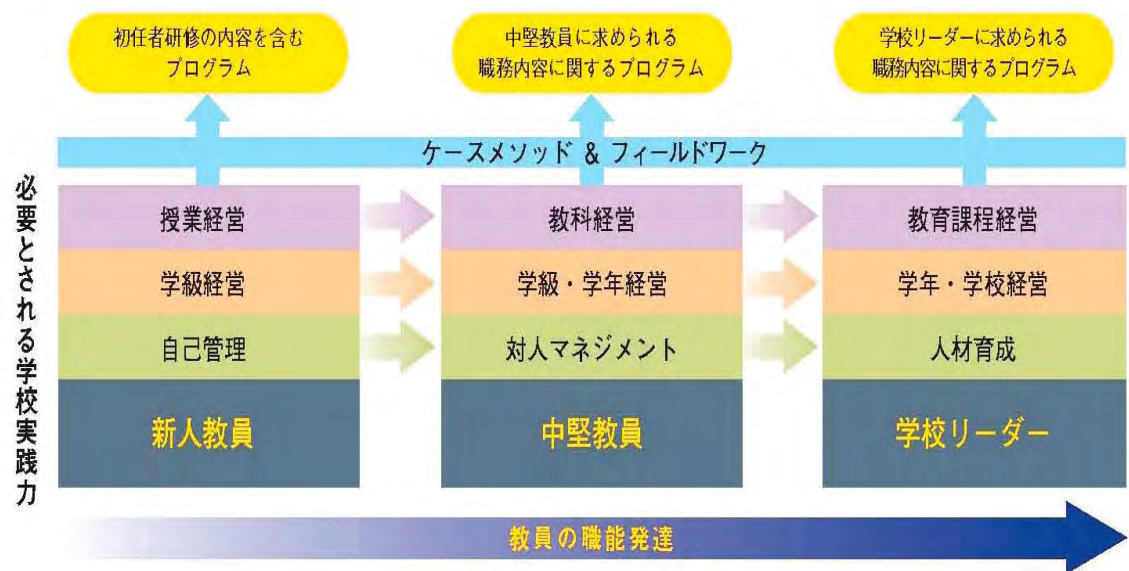


現職校長

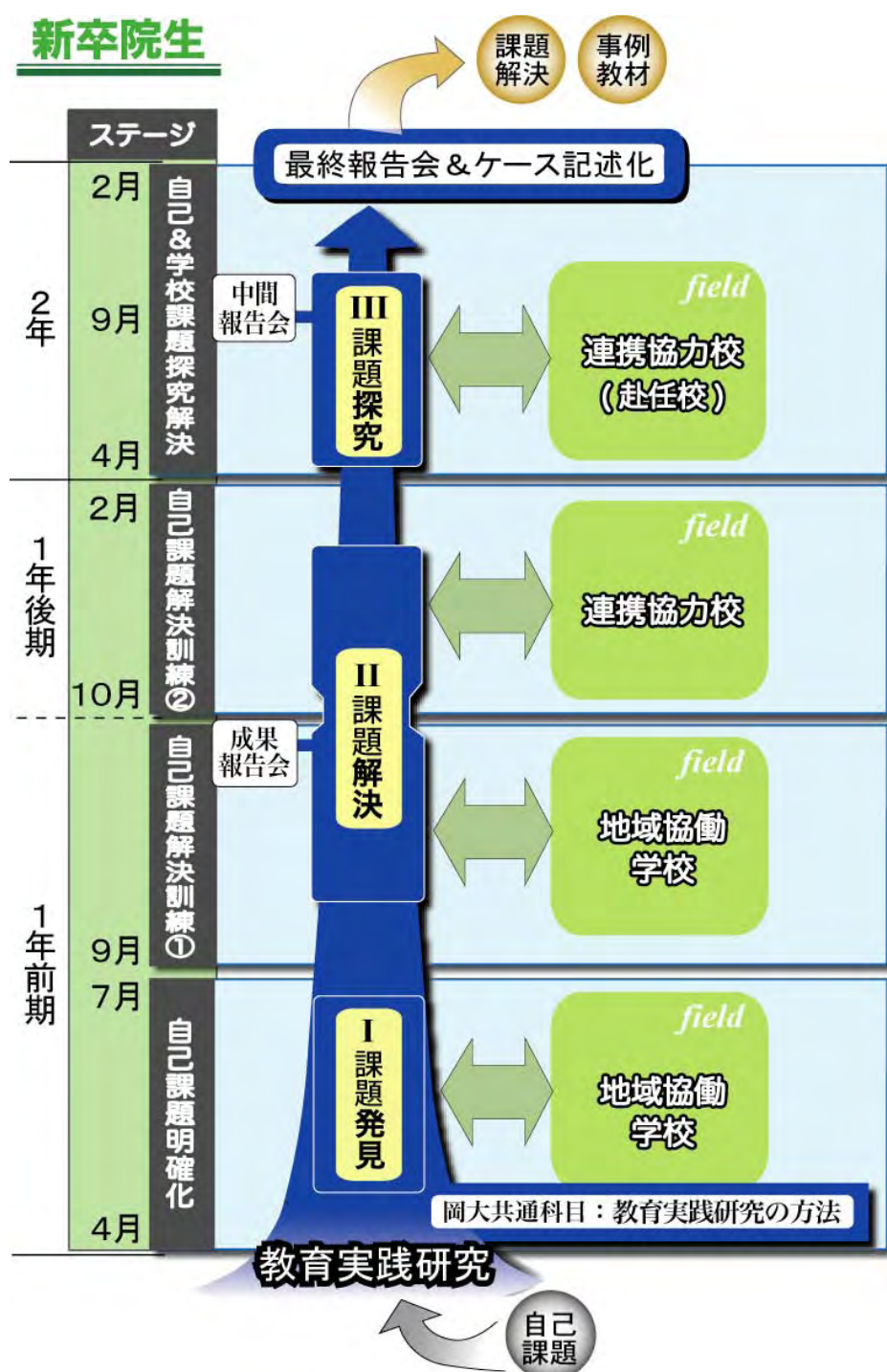


現職教頭

資料 9 教員の職能発達に対応した教育課程の考え方

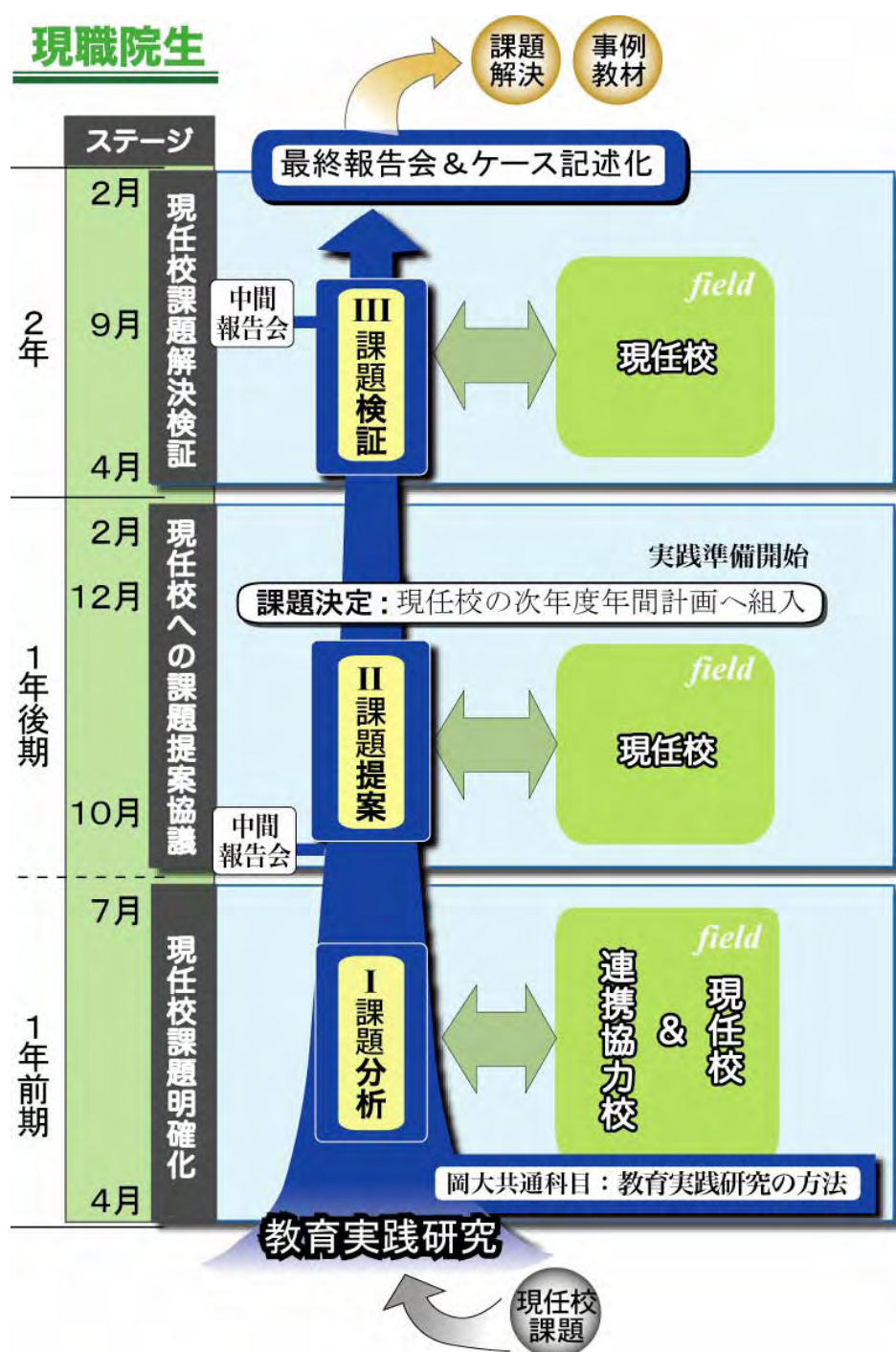


—自ら課題を発見・解決・探究・言語化する能力の育成—



資料 11 教育実践研究を柱としたカリキュラム構造（現職教員）

—自ら課題を分析・提案・検証・言語化する能力の育成—



資料 12 教育実践研究の体系化とねらい

一学部新卒者と現職院生の能力差を考慮した教育実践研究のプロセス

新卒院生 課題は、教師の力量に関する自己課題が対象。経験の浅い新卒院生は自己課題を把握できない状態で入学。それに対応する内容設定。

教育実践研究	
I (課題発見)	実習校での継続的な実習と共通科目を通じた事例分析も活用し、自己課題（一部は学校課題）を明確化し、課題解決の目標を設定する。必要に応じて模擬授業等も活用する。
II (課題解決)	明確化した自己課題の解決を目標に課題解決実習（4 週間集中）を実施，学校課題への影響も含めて評価を行なう。その後，別フィールドで定期的に実践，自己課題の克服訓練を進める。
III (課題探究)	赴任校で勤務または協力校で教育実践をしながら，自己課題や学校課題を発見し解決する計画を立案し，教職員と実践し評価する。その過程を言語化し，他者が活用できる実践研究を作成

現職院生 課題は、現任校に実際に存在する比較的大きな課題が対象。現職院生は既に課題を把握して入学。それに対応する内容設定。

教育実践研究	
I (課題分析)	共通科目も活用した分析法を踏まえて，現任校での課題を構造的に把握・明確化する。
II (課題提案)	課題分析で得られたいくつかの課題解決方法を現任校へ提案・検討し、教職員と協働して次年度の改善計画を作成する。課題を定量的に抽出する活動等も取入れる。
III (課題検証)	提案した改善計画に基づいて実践研究を行い、その成果を評価，検証，言語化し、他校でも活用できる様に一般化する。

資料 13 地域協働学校を共通のフィールドに多角的な視点で
 << 共通科目でリアリティのあるケーススタディ >>



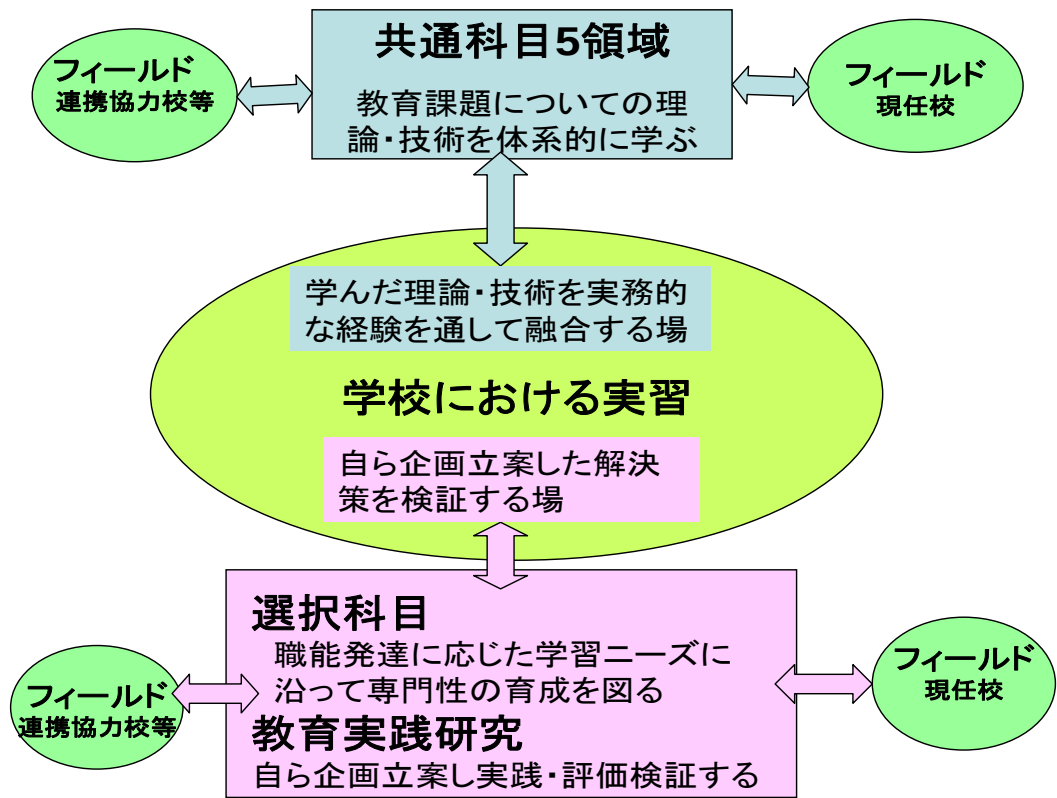
資料 14 共通科目（22 単位）のカリキュラム一覧

領域	授業科目名	担当者名 (代表)	内容等
教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の実践と課題	住野好久	学校における教育課程の位置づけ、構成要素、編成方法及び構成要素相互間の関連のあり方について理解するとともに、教育課程の内容・編成方法・経営を改善する力量を身に付ける。
	特色ある教育課程の実践と課題	小野擴男	特色ある教育課程の必要性を理解し、その現状を把握するとともに、特色ある教育課程の内容・編成方法・経営について最新の理論及びその実際を学ぶ。
教科等の実践的な指導方法に関する領域	学習指導の実践と課題	寺澤孝文	子どもたちの実態に即した学習指導の基本原則を理解するとともに、新たな研究成果を踏まえ、教科横断的な指導法を実践事例に基づき検討する。指導と評価が融合した学習指導のあり方を理解し、具体的なモデル実践やモデル授業を実施するための知識・技能を修得する。
	授業の指導計画と教材開発	黒崎東洋郎	教科指導における授業計画の構造、授業計画の作成方法、教材研究の構造、教材開発の方法等について、教科横断的に検討する。その検討を通して、指導計画と教材開発の汎用的なポイントを理解して、他の教員と共有できる基本的スキルを獲得する。
生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題	住野好久	子どもたちの社会的・情緒的発達と今日の生徒指導をめぐる諸課題について理解を深めるとともに、生徒指導の代表的な指導方法（カウンセリング、集団づくり、保護者・関係機関との連携等）について熟知し、学校における組織的な生徒指導の実践力を高める。
	特別支援教育の実践と課題	仲矢明孝	通常学校における障害のある子どもの支援、通常学級における軽度発達障害の子どもの支援に関して、主に組織的な校内支援と個別的支援の方法について学習する。
学級経営・学校経営に関する領域	学級・学年・学校経営の実践と課題	佐藤博志	学校に経営的発想がなぜ必要なのかを解説した後、学級・学年・学校経営のシステム、理論、分析の視点を説明する。さらに、学級・学年・学校経営の実践事例を検討し、課題を探究する。
	学校保健・学校安全とリスクマネジメント	田嶋八千代	学校保健・学校安全とリスクマネジメントに関する総合的理解をもとに、具体的な事例研究や実地調査に基づいて事前事後を含めた対応策について追究し、学校保健安全計画立案や安全指導、学校保健・学校安全のリスクマネジメントについて学ぶ。
学校教育と教員の在り方に関する領域	学校教育の役割と教師の職能成長	淵上克義	明治以降の近代日本社会における学校及び学校教育の位置づけと役割について歴史的・制度的に理解すると共に、現代社会における学校教育の諸問題について考察する。さらに、社会における教師の役割を理解し、教師の職能成長について教育学的、心理学的、及び社会学的視点から総合的に学ぶ。
	学校とコミュニティ	熊谷慎之輔	「開かれた学校づくり」に向けての学校・家庭・地域の連携の構築に関して、社会教育・生涯学習の観点から学習する。学校と地域が連携した実践事例を検討し、課題を探究する。
教育実践研究に関する領域	教育実践研究の方法	淵上克義	教育実践研究を行うために必要となる様々な研究方法について、その理論と実際を学ぶ。扱う内容は、地域診断、質問紙調査、事例研究、フィールドワーク、アクションリサーチ、エスノグラフィーなどである。

資料 15 選択科目（18単位）のカリキュラム一覧

領域	授業科目名	担当者名	内容等
		（代表）	
教育課程・授業力育成に関する科目群	授業分析技術とその応用	小野擴男	全教科・学校種に共通する授業実践を分析・評価するための技術を事例の分析を通して習得する。
	学習意欲を高める学習指導	寺澤孝文	学習意欲を高めるための指導法として、子どもの微細な学力の変化をとらえる評価、学習効果の可視化、実体験と授業の融合をとりあげ、それぞれの理論基盤を理解し、実践力をつける。
	教材開発と授業デザイン	橋ヶ谷佳正	教材と授業との関係という視点から授業分析を行い、教材と授業との関係を理解するとともに、教材開発および授業デザインの実践を通し、授業の構成・立案や授業のあり方について考察する。
	授業実践におけるプレゼンテーション力	橋ヶ谷佳正	新しい授業形態や教師間の授業研究・支援・情報交換等での活動を想定し、意味・内容と視覚表現との関係を視覚伝達デザインの視点から考え、プレゼンテーションの理論と表現スキル(情報機器を含む)を習得する。
	特別支援教育における授業づくり	仲矢明孝	特別支援学級や特別支援学校の授業において、子どもと教師が教材を介して意味のあるやりとりを展開できるようにするための具体的な手立てについて学習する。
生徒指導・学級経営に関する科目群	子ども分析と学級経営	中尾道子	子どもの実態を分析的かつ総合的・全体的に把握し、それにもとづいて、学級の子ども集団をより自主的・自治的な集団へと発展させていく方法について学ぶ。
	特別活動とキャリア教育の実践	笠原和彦	特別活動、主に学校行事、児童会・生徒会活動、クラブ・部活動を実践していく上で、必要な実践力について、事例を通して身につける。さらに、小学校からの系統的なキャリア教育と進路指導の目標・内容・方法等について事例を通して学ぶ。
	生徒指導と子どもの健康課題	住野好久	いじめ、自殺、性の逸脱行動、心身症等、多様化する子どもの発達課題や健康課題について総合的に理解し、事例研究等を通して適切な生徒指導に取り組む実践力を身につける。
	校外体験活動の実践研究	橋ヶ谷佳正	幼児・児童を対象とした地域における様々な体験活動実践を通して、子どもや保護者への理解の視野を拡げると共に、地域と連携した教育を実践する基礎的力を養う。
	教育相談の技術と実践	渡辺淳一	カウンセリングマインドの理解の上に、教育相談の基礎的技術、教育相談にかかわる専門職との連携、教師の役割などについて、事例の分析とロールプレイを通して学ぶ。
	問題行動にかかわるアセスメントと支援プログラムの開発	仲矢明孝	問題行動のとらえ方、行動アセスメント等の技法、アセスメントに基づく支援プランの作成方法、支援プランの実施方法について学習する。
学校経営に関する科目群	スクールリーダーと組織開発	淵上克義	学校組織の改善を目的とした組織開発に関わる諸問題について、組織の構造的側面と成員の社会的行動・心理的側面について、これまでの実証的研究成果をもとにしながら解説する。さらに学校の組織開発を促進するための管理職のリーダーシップの在り方についても解説する。
	学校経営戦略と評価	佐藤博志	学校の経営戦略と評価について政策的な検討を行い、次に、実践事例の分析を行う。
	校内研修のマネジメント	佐藤博志	校内研修のマネジメントについて理論的な検討を行い、次に、実践事例の分析を行う。さらに、受講生が校内研修の企画書を作成し、報告する。これらのことを通して、校内研修に関する専門的な力量を向上する。
	教師の職能成長とコーチング	淵上克義	教師の職能成長に関わる諸問題について、力量形成、力量形成を促進する対人関係・組織特性、メンタルヘルスの観点から、これまでの実証的研究成果をもとにしながら解説する。
	教育法規実践研究	高瀬 淳	教育法規の論点について解説するとともに、学校で起こり得る様々な課題について、事例や判例を用いて、教育法規の観点から検討する。
	学校危機管理の方法論	宮野正司	学校危機管理の方法論について、実践事例を参照しながら検討する。さらに、受講生が学校現場で学校危機管理に関するマニュアルと行動計画を作成し、報告する。これらのことを通して、学校危機管理に関する専門的な力量を向上する。
教育実践研究に関する科目群	教育実践研究Ⅰ（課題発見）	橋ヶ谷佳正	新卒院生必修。地域協働学校の課題発見実習で、教育課題や教員の自己課題をアクションリサーチしながら教員としての自己分析に取組む。さらに模擬授業等を通して、教員と院生が共同分析を行い、院生それぞれの自己課題を明確化することで課題発見を行なう。その上で、課題解決実習の目標を設定するとともに、PDCAサイクルで実践から評価していくプロセスを整理し言語化し、1年後期の教育実践研究Ⅱ（課題解決）につなげる。
	教育実践研究Ⅱ（課題解決）	橋ヶ谷佳正	新卒院生必修。教育実践研究Ⅰ（課題発見）の成果を踏まえた課題解決実習における院生それぞれの自己課題解決の実践の評価をPDCAサイクルで振り返り、教職員と連携して学校における教育課題解決につなぐ意識を育てる。続いて、地域協働学校以外の学校でのフィールドワークを通して新たな、自己課題の克服訓練を行なう。その後2年次の教育実践研究Ⅲ（課題探究）における実践計画の準備を行なう。
	教育実践研究Ⅲ（課題探究）	橋ヶ谷佳正	新卒院生必修。1年次の教育実践研究Ⅰ（課題発見）および教育実践研究Ⅱ（課題の成果）を踏まえて、連携協力校または赴任校で教育実践を行う。本講義では、専任教員の中から選択した指導教員により週一回、課題探究実践の進捗状況について、大学及び学校現場で定期指導を受ける。また前期には検討会と中間報告会を、後期には検討会と最終報告会を開催し、指導教員と履修院生の全員参加による議論と成果発表会を開催する。最終的に課題探究のプロセスをケース記述し教育実践研究報告書を作成する。
	教育実践研究Ⅰ（課題分析）	淵上克義	現職院生必修。現職院生がこれまでの経験から取組みたいと考える課題とその提案理由について、共通科目や連携協力校におけるフィールドワークを通して、多角的に分析を行なう。教員や他の院生からの指摘を得ながら、課題の本質を見極める作業を行なう。加えて自己課題の分析も行い、1年後期の教育実践研究Ⅱ（課題提案）につなげる。
	教育実践研究Ⅱ（課題提案）	淵上克義	現職院生必修。教育実践研究Ⅰ（課題分析）で得られた課題分析の成果から課題解決の方向性を明確化し、現任校にいくつかの改善計画を提案し、現任校の教職員と協働して次年度の年度計画に組み入れるように目標と改善計画を具體的に作成する。2年次の教育実践研究Ⅲ（課題検証）における評価の準備を行なう。
	教育実践研究Ⅲ（課題検証）	淵上克義	現職院生必修。1年次の教育実践研究Ⅰ（課題分析）および教育実践研究Ⅱ（課題提案）で検討した目標と改善計画に基づいて、現任校の課題を解決・実践する。本講義では、専任教員の中から選択した指導教員により週一回、課題解決実践の進捗状況について、大学及び現任校で定期指導を受ける。また前期には検討会と中間報告会を、後期には検討会と最終報告会を開催し、指導教員と履修院生の全員参加による議論と成果発表会を開催する。最終的に課題解決のプロセスをケース記述し教育実践研究報告書を作成する。

資料 16－ 1 学校における実習（10 単位）の意義とその位置づけ



資料 16－2 学校における実習（10 単位）の内容と評価

	目 標・内容	具体的内容	実習の評価
課題 発見 実習	大学教員、並びに実習校の指導教員の指導のもと、地域協働学校等で教科指導・生徒指導、学級経営・学年経営等の教育活動全般にわたって参画し、体験・調査して、解決すべき自己教育課題を発見するとともに、学校における教育課題について体系化した分析を行なう。	・実習校の職員会議、学年会議等に参加し、学校・学年・学級目標、学校の取組方針を調査する。 ・現場教師の取組のシャドウング実習により、行動観察記録をとり、これをもとに学校や教員の教育課題は何かを追究する。 ・体験・調査した結果をリフレクションし、自己教育課題を発見し学校課題を分析する。	行動観察記録をもとにレポート「私の自己教育課題」を作成して発表させ、院生、実習協力校教員、実習担当大学教員の 3 者で、臨床知に基づく自己教育課題であるかどうかを評価し、必要に応じてメンタリング指導する。
課題 解決 実習	「課題発見実習」と「教育実践研究Ⅰ」の成果をもとに、大学教員、並びに実習校の指導教員の指導のもと、地域協働学校または現任校等実習校で取り組む実践的な課題について、解決策と実施計画を立案し、それを実地に検証する実習である。主体的に教育計画の立案を行い実施し、学校運営に関わる活動など幅広く学校教育活動に参画し、責任を持って課題解決する力を身に付ける。	・前もって作成した課題解決実習で取り組む実践的課題の 4 週間の課題解決実習の行動計画について、指導教員の指導を受ける。 ・経営案を作成し、経営案に即してホームルーム経営、生徒主体の体育祭、文化祭を通した集団経営、学力向上を図る授業経営等を教育実践し、マイケーススタディーとして実践記録に残していく。 ・成功例、失敗例の原因を分析究明し、これからの自分の教育実践や学校の教育力向上に役立てるためにケーススタディのデジタルポートフォリオを作成する。	・1 週目、2 週目、3 週目、4 週目とステップアップして自己教育課題を解決する具体的な方策が為されたか否かについて、実習校・大学教員との協働で評価・指導する。 ・経営案や授業設計に即して教育実践し、課題解決の成果を実証的に検証したか否かを「マイケーススタディー」によって、評価・指導する。 ・デジタルポートフォリオを評価・指導する。
インターン シップ 実習	教師としての実践的な指導力の強化を図るため、大学教員、並びに実習校の指導教員の指導のもと、特に特別活動や特別支援を必要とする子どもなど多面的な子ども理解を深め、相互に関わり交流する中で記録や省察を行う。 また、保護者や教職員、他機関との連携の大切さを実感的に理解させる。	・特別支援を必要とする子どもや部活指導への教員の関わり方についてシャドウング実習で理解し、観察記録を「インターンシップ実習記録」に残す。 ・特別支援の教育活動、部活指導を TT 指導で行い「インターンシップ実習記録」に残す。 ・保護者や地域等との連携協力活動に参加し、連携の大切さを実感的に理解する。	・インターンシップレポートをもとに、子ども理解や保護者との連携の大切さを実感的に理解したかどうかを、実習校・大学教員との協働で評価・指導する。

資料 17 専任教員組織

氏 名	年令	職 名	主な担当授業科目	専 門 分 野	学 歴	その他(主な職歴等)
小野 擴男	60	教 授	(共)特色ある教育課程の理論と実践 (選)授業分析技術とその応用	教育課程	広島大学大学院教育学研究科修士課程修了 広島大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学	島根大学教育学部6年6月、奈良教育大学教育学部17年、岡山大学教育学部5年 岡山大学大学院カリキュラム開発専攻専任教員
橋ヶ谷佳正	55	教 授	(選)教材開発と授業デザイン (選)授業実践におけるプレゼンテーション	授業開発学	大阪芸術大学芸術学部卒業 京都市立芸術大学美術専攻科修了	京都市立芸術大学非常勤講師2年、大阪芸術大学非常勤講師20年、岡山大学教育学部15年、岡山大学大学院教育組織マネジメント専攻専任教員
洲上 克義	49	教 授	(共)学校教育の役割と教師の職能成長 (選)教師の職能成長とコーチング、スクールリーダーと組織開発	組織開発学	九州大学大学院教育学研究科修士課程修了 九州大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学	鹿児島大学教育学部附属教育実践研究指導センター8年6月、岡山大学大学院教育学研究科9年 岡山大学大学院教育組織マネジメント専攻専任教員
寺澤 孝文	44	教 授	(共)学習指導の実践と課題 (選)学習意欲を高める学習指導	学習心理	筑波大学大学院博士課程心理学研究科心理学専攻修了	筑波大学心理学系2年6月、岡山大学教育学部10年6月 岡山大学大学院カリキュラム開発専攻専任教員
住野 好久	43	教 授	(共)教育課程編成の理論と実践、生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題 (選)子ども分析と学級経営	教育課程・生徒指導	広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程前期修了 広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程後期単位取得退学	香川大学教育学部附属教育実践総合センター7年、岡山大学教育学部7年 岡山大学大学院カリキュラム開発専攻専任教員
高瀬 淳	41	准教授	(選)教育法規実践研究	教育行政	広島大学大学院博士後期（教育行政学専攻）単位取得満期退学	藤女子大学人間生活学部7年
佐藤 博志	38	准教授	(共)学級・学年・学校経営の実践と課題 (選)学校経営の戦略と評価、校内研修のマネジメント	学校経営	青山学院大学大学院文学研究科教育学専攻博士前期課程修了 筑波大学大学院博士課程教育学研究科教育基礎学専攻退学	筑波大学教育学系2年、長崎大学アドミッションセンター2年、岡山大学大学院教育学研究科4年
熊谷 愼之輔	37	准教授	(共)学校とコミュニティ	生涯教育	広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	島根大学生涯学習教育研究センター2年2月、岡山大学教育学部6年 岡山大学大学院教育組織マネジメント専攻専任教員
田嶋 八千代 (実務家教員)	61	教 授	(共)学校保健・学校安全とリスクマネジメント (選)生活指導と子どもの健康課題	学校保健 学校安全	埼玉県立養護教諭養成所	養護教諭30年、埼玉県指導主事4年、文部科学省教科調査官等3年、高校校長4年、岡山大学大学院養護教育専攻専任教員1年
黒崎 東洋郎 (実務家教員)	57	教 授	(共)授業の指導計画と教材開発 (選)教材活用のスキル	教師教育・授業実践	岡山大学教育学部卒	小学校教諭21年、岡山市教委指導主事2年、岡山大学教育実践総合センター11年 岡山大学大学院カリキュラム開発専攻専任教員
仲矢 明孝 (実務家教員)	54	教 授	(共)特別支援教育の実践と課題 (選)特別支援教育における授業づくり、問題行動機能アセスメントと包括的行動支援プログラムの開発	特別支援教育	神戸大学教育学部特殊教育科	小学校教諭4年、岡山県立養護学校教諭4年、岡山大学教育学部附属養護学校教諭14年、同校主事5年、同校副校長3年
山崎 光洋 (実務家教員) 県教委との交流人事	49	講師	(共)教育課程編成の実践と課題 (選)教材開発と授業デザイン	授業実践	岡山大学教育学部卒	小学校教員21年、岡山県総合教育センター教科教育部指導主事5年
渡邊 淳一 (実務家教員) 県教委との交流人事	49	准教授	(共)生徒指導と学校カウンセリング (選)教育相談の技術と実践	教育相談・生徒指導	兵庫教育大学大学院修了、臨床心理士	中学校教員19年、岡山県教育センター指導主事7年
中尾 道子 (実務家教員)	56	教授 (特任)	(選)特別活動の実践、子ども分析と学級経営	学級経営・特別活動	岡山大学教育専攻科保健体育専攻卒	小学校教諭28年、小学校教頭2年、特別支援コーディネーター、岡山市小体連研修部長

資料18 教員の定年に関する関係諸規程等

国立大学法人岡山大学職員就業規則（抜粋）

〔平成16年4月1日〕
岡大規則第10号

改正 平成16年10月29日規則第34号
平成17年 3月24日規則第 3号
平成17年 9月22日規則第 7号
平成18年 3月30日規則第12号
平成19年 3月30日規則第17号

第1章 総則

（職員の区分及び職種）

第2条 法人の職員の区分及び職種は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 常勤職員

イ 一般職員

事務職員，技術職員，図書職員，技能職員，労務職員

ロ 教育職員

教授，准教授，講師，助教，助手，教頭，教諭，養護教諭

ハ 医療職員

医療技術職員，看護職員

二 再雇用職員（第20条の規定により再雇用された職員）

三 非常勤職員

事務補佐員，技術補佐員，技能補佐員，臨時用務員，非常勤講師，非常勤研究員，
ティーチング・アシスタント，リサーチ・アシスタント，医員，医員（レジデント），
医員（研修医），学校医，学校歯科医，学校薬剤師

四 契約職員

外国人研究員，特別契約職員

2 前項各号に定める職種以外の職種が必要な場合は、別に定めることができる。

（適用範囲等）

第3条 本規則は、前条第1項第1号に掲げる職員に適用し、同項第2号から第4号までに掲げる職員の就業については別に定める。

第2章 人事

第6節 退職及び解雇

（定年）

第18条 職員の定年は、年齢60年とする。ただし、次に掲げる職員の定年は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

一 教育職員（助手，教頭，教諭及び養護教諭を除く。） 年齢65年

二 労務職員 年齢63年

2 定年による退職の日（以下「定年退職日」という。）は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。

（定年による退職の特例）

第19条 学長は、前条の規定にかかわらず、その職員の職務の特殊性又はその職員の職務の遂行上の特別の事情からみて、その退職により業務の運営に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、1年を超えない範囲で定年退職日を延長することができる。

- 2 前項の規定による定年退職日の延長は、3年を超えない範囲で更新することができるものとする。

国立大学法人岡山大学契約職員就業規則

〔平成16年4月1日〕
岡大規則第13号

改正 平成17年3月24日規則第3号

平成18年3月30日規則第15号

平成19年3月30日規則第20号

（目的）

第1条 この規則は、国立大学法人岡山大学職員就業規則（平成16年岡大規則第10号。以下「職員就業規則」という。）第2条第1項第4号に規定する契約職員の就業に関し、必要な事項を定める。

- 2 この規則に定めるもののほか、契約職員の就業に関する事項は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）、その他の関係法令及び諸規程の定めるところによる。

（定義）

第2条 契約職員は、フルタイム勤務職員又は短時間勤務職員とする。

- 2 この規程で部局等とは、国立大学法人岡山大学の人事に関する権限の委任等に関する規程（平成16年岡大規程第57号）第2条に規定する部局及び事務局をいう。

（職務）

第3条 契約職員の雇用及び業務は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、特別に定める場合を除き、教授会、研究科委員会、各種委員会などの大学運営には加わらないものとする。

- 一 外国人研究員は、特に高度な専門的知識及び研究業績を有する外国人を雇用し、共同研究等に参画させる。
- 二 特別契約職員は、寄付金等の特別な経費に基づいて、又は経費にかかわらず大学における教育・研究戦略上学長が特に必要と認める場合に、期間を定めて特別な専門的知識又は実務経験等を有する者を雇用し、当該職種の業務に従事させる。

（遵守遂行）

第4条 法人及び契約職員は、それぞれの立場でこの規則を誠実に遵守し、その実行に努めなければならない。

（雇用手続）

第5条 契約職員を雇用しようとする部局等の長は、事前に学長へ雇用計画書を提出し、承認を得なければならない。

- 2 契約職員の選考は、原則として公募によるものとし、所属部局等の教授会（教授会を置かない組織にあっては、これに代わる機関）が行い、その選考結果に基づき、学長が契約する。
- 3 法人における契約職員の職務遂行に有益であり、かつ教育及び研究に支障がないと認められる場合には、法人以外の職に在職のまま、又は自ら事業を営みつつ就任させることができる。

（任期）

第6条 契約職員の任期は、原則として1年以内とし、契約更新することができる。ただし、原則として満65歳以上の者の雇用及び契約更新は行わないものとする。

- 2 契約更新をしない場合（前項ただし書による場合を除く。）は、少なくとも30日前までに更新しない旨を予告する。この場合において、契約職員が希望するときは、更新しない理由について証明書を交付する。

（退職）

第7条 契約職員が次の各号の一に該当した場合には、退職するものとする。

- 一 契約期間が満了した場合
 - 二 次条の規定による退職の承認を得た場合
 - 三 死亡した場合
- (自己都合による退職)

第8条 契約職員は、契約期間中に自己の都合により退職しようとするときは、原則として退職を予定する日の30日前までに文書をもって願い出なければならない。なお、30日前までに提出できない場合であっても、14日前までに提出しなければならない。
(解雇)

第9条 契約職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、解雇するものとする。

- 一 成年被後見人又は被保佐人となった場合
 - 二 職員としての能力を著しく欠くと認められる場合
 - 三 心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えられないと認められる場合
 - 四 業務上やむを得ない都合による場合
- (解雇予告)

第10条 前条の規定により契約職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に予告するか、又は労基法第12条に規定する平均賃金の30日分を支払う。ただし、予告の日数は、平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。
(退職証明書)

第11条 学長は、退職又は解雇された者(解雇の予告を受けた場合を含む。)が、退職証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

2 前項の証明書に記載する事項は次のとおりとする。

- 一 雇用期間
- 二 業務の種類
- 三 法人における地位
- 四 給与
- 五 退職の事由(解雇の場合は、その理由)

3 証明書には、前項の事項のうち、退職又は解雇された者が請求した事項のみを記載するものとする。

(勤務時間)

第12条 契約職員の勤務時間は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 フルタイム勤務職員の勤務時間は、常勤職員の例に準じ、1週間につき40時間、1日につき8時間の範囲内で所属する部局等の長が定めるものとする。
- 二 短時間勤務職員の勤務時間は、1週間につき32時間、1日につき8時間の範囲内で所属する部局等の長が定めるものとする。

(休日及び勤務時間の割振り)

第13条 契約職員の休日は4週間ごとの期間につき8日以上とする。

2 前項に掲げるもののほか、次の各号に定める日を休日とする。

- 一 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
- 二 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号に定める休日を除く。)

3 学部等の長は、第1項の期間につき、前条に規定する勤務時間を超えない範囲内において、常勤職員の例に準じて勤務時間を割振り、書面を交付することにより通知するものとする。

(休暇)

第14条 契約職員の病気休暇、特別休暇、年次有給休暇は常勤職員の例に準じて取り扱うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、短時間勤務職員の一の年(1月1日から12月31日までの一暦年)における年次有給休暇の日数は、その者の当該年における在職期間に応じ、1週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間数が同一である短時間勤務職員に

あつては、別表第1の下欄に掲げる1週間の勤務日の日数の区分ごとに定める日数とし、上記以外の短時間勤務者にあつては別表第2の下欄に掲げる1週間当たりの勤務時間の区分ごとに定める日数とする。

(休暇の単位)

第15条 契約職員の休暇の付与単位は、病気休暇、特別休暇については1日、半日又は1時間とする。

2 年次有給休暇のフルタイム勤務職員に対する付与単位は、1日又は半日単位とする。ただし、労基法第39条の規定に定める日数を超えて付与する休暇については、1時間を単位とすることができる。

3 年次有給休暇の短時間勤務職員に対する付与単位は、1日とする。

(育児休業又は育児部分休業)

第16条 契約職員は、学長に申し出て育児休業又は育児部分休業を取得することができる。

2 育児休業又は育児部分休業の対象者、期間及び手続等の必要事項については、国立大学法人岡山大学職員の育児休業等に関する規程(平成16年岡大規程第15号)による。

(介護休業又は介護部分休業)

第17条 契約職員の家族で傷病のため介護を要する者がいる場合は、学長に申し出て介護休業又は介護部分休業を取得することができる。

2 介護休業又は介護部分休業の対象者、期間及び手続等の必要事項については、国立大学法人岡山大学職員の介護休業等に関する規程(平成16年岡大規程第16号)による。

(給与)

第18条 契約職員の給与は、その者の有する大学卒業後の経過年数により、別表第3に掲げる俸給月額とする。

2 前項にかかわらず、短時間勤務職員の俸給月額は、前項による俸給月額に、その者の1週間当たりの勤務時間を40で除して得た数を乗じて得た額とする。なお、この場合100円未満の端数は、切り捨てるものとする。

(諸手当)

第19条 契約職員には、常勤職員の例に準じて、次に掲げる諸手当を支給する。ただし、外国人研究員には第1号及び第3号から第5号の手当、短時間勤務職員には、第3号から第5号までの諸手当は支給しない。

一 地域手当

二 通勤手当

三 住居手当

四 期末手当

五 勤勉手当

(給与の計算期間及び支払日)

第20条 期末手当及び勤勉手当以外の給与の計算期間は、当月1日から当月末日までとし、毎月17日(以下この項において「支給定日」という。)に支給する。ただし、支給定日が日曜日に当たるときは、支給定日の前々日に、支給定日が土曜日に当たるときは、支給定日の前日に、支給定日が国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、支給定日の翌日に支給する。

2 期末手当及び勤勉手当は、6月30日及び12月10日(以下この項において「支給定日」という。)に支給する。ただし、支給定日が日曜日に当たるときは、支給定日の前々日に、支給定日が土曜日に当たるときは、支給定日の前日に支給する。

(給与の支給)

第21条 この規則に基づく給与は、直接本人に現金で支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、法令及び労基法第24条の規定による協定により控除すべき金額がある場合には、給与から控除して支払う。

3 契約職員が申し出た場合は、給与の全部又は一部につき職員名義の預金又は貯金への振込みによって支給することができる。

(退職手当の不支給)

第22条 契約職員には、退職手当を支給しない。

(研究費等)

第23条 契約職員の個人研究費及び旅費並びに個人研究室の利用については、常勤教員に準じて、当該部局等の長と当該契約職員とで個別に協議の上決定するものとする。

(その他)

第23条の2 特別契約職員の就業については、別に定めることとし、第5条から第21条までの規定は、適用しない。

(職員就業規則の準用)

第24条 この規則に定めのない事項については、職員就業規則を準用する。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日より施行する。

2 外国人教師のうち、平成16年3月31日に岡山大学に在職していた者については、第22条の規定にかかわらず、従前の例により退職手当を支給する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成17年度中に雇用契約し、引き続き平成18年4月1日以降も在職する外国人研究員の給与については、改正後の別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

特別契約職員の就業に関する要項

平成19年3月30日 学長裁定

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人岡山大学契約職員就業規則（平成16年岡大規則第13号。以下「契約職員就業規則」という。）第23条の2の規定に基づき、契約職員就業規則第3条第2号に規定する特別契約職員の就業に関し、必要な事項を定める。

(特別契約職員の種類)

第2条 特別契約職員の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 寄付金等の特別な経費に基づいて、国立大学法人岡山大学職員就業規則（平成16年岡大規則第10号。以下「職員就業規則」という。）第2条第1項第1号に規定する常勤職員に相当する職種に雇用する特別契約職員（次号に該当する者を除く。以下「特別契約職員（常勤）」という。）

二 大学における教育・研究戦略上学長が特に必要と認める場合に雇用する特別契約職員（以下「特別契約職員（特任）」という。）

2 特別契約職員（常勤）は、フルタイム勤務職員とし、特別契約職員（特任）は、フルタイム勤務職員又は短時間勤務職員とする。

(雇用経費)

第3条 前条第1項第1号の「寄付金等の特別な経費」とは、運営費交付金の常勤職員人件費以外の経費をいう。

(職名)

第4条 特別契約職員（常勤）の職名は、「特別契約職員」の次に職員就業規則第2条第1項第1号に掲げる相当職種の職名を付記したものとする。

2 特別契約職員（特任）の職名は、「特別契約職員」の次に職員就業規則第2条第1項第1号に掲げる相当職種の職名及び「(特任)」を付記したものとする。

3 前2項の適用において、職員就業規則第2条第2項の規定に基づき職種を別に定めた場合の当該職種に対応する職名は、職員就業規則第2条第1項第1号に掲げる職名とみなす。

（任期、雇用・契約更新の上限年齢）

第5条 特別契約職員（常勤）の任期は、3年以内とし、契約更新することができる。ただし、継続雇用期間は、最大6年以内とし、更新は、2回を限度とする。

2 特別契約職員（特任）の任期は、3年以内とし、契約更新することができる。ただし、継続雇用期間は、最大9年以内とし、更新は、2回を限度とする。

3 前2項の規定にかかわらず、原則として職員就業規則第18条第1項に定める年齢以上の者の雇用及び契約更新は行わない。ただし、特別な事情があると学長が認める場合においては、この限りではない。

（勤務時間）

第6条 特別契約職員の勤務時間は、契約職員就業規則第23条の2の規定にかかわらず契約職員就業規則第12条の規定を適用する。

2 前項の規定により定められた勤務時間が、1日6時間を超えることとなる場合は、常勤職員の例に準じて休憩時間を置くものとする。

（年次有給休暇）

第7条 フルタイム勤務職員の年次有給休暇は、常勤職員の例に準じて取り扱うものとする。

2 短時間勤務職員の年次有給休暇及び付与単位は、契約職員就業規則第23条の2の規定にかかわらず、契約職員就業規則第14条第2項及び第15条第3項の規定を適用する。

（特別契約職員（常勤）の給与）

第8条 特別契約職員（常勤）の給与は、原則として常勤職員の例に準じた方法により決定する。ただし、予算上の都合により、調整することができるものとする。

2 特別契約職員（常勤）には、常勤職員の例に準じて諸手当（期末手当及び勤勉手当を含む。）を支給するものとする。

3 特別契約職員（常勤）には、昇格及び昇給は行わないものとする。ただし、医学部・歯学部附属病院において、職員就業規則第2条第1項第1号ハに規定する医療職員に相当する職種に雇用する者については、常勤職員の例に準じて昇給させることができる。

（特別契約職員（特任）の給与）

第9条 特別契約職員（特任）の給与は、その者の学歴、免許・資格、雇用条件（担当業務の内容・程度、勤務時間数等）等に基づき、他の職員との均衡を考慮しつつ予算の範囲内で、月額給与として決定するものとする。

2 特別契約職員（特任）には、前項に定める月額給与以外に、常勤職員の例に準じて通勤手当を支給するものとする。

3 特別契約職員（特任）には、昇格及び昇給は行わないものとする。

（勤務1時間当たりの給与額の算出）

第10条 勤務1時間当たりの給与額は、第8条第1項又は第9条第1項で定めた給与額を160で除して得た額とする。

（職員就業規則の準用）

- 第11条 前条までに規定するもののほか、特別契約職員には、職員就業規則第4条から第10条まで（第7条第1項ただし書きの規定を除く。）、第15条から第17条まで、第23条から第31条まで、第33条から第40条まで、第42条から第43条まで、第45条から第78条までの規定を準用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、特別契約職員（特任）には、職員就業規則第28条、第29条第2項及び第50条の規定は準用しない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、短時間勤務職員には、職員就業規則第39条、第53条第1項、第55条及び第74条の規定は準用しない。

附 則

- 1 この要項は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 特別契約職員（常勤）の雇用に関する要項（平成17年6月1日制定。以下「旧要項」という。）は、廃止する。
- 3 この要項の施行の際現に旧要項の規定により雇用されている特別契約職員（常勤）は、この要項の規定により雇用されたものとみなす。

参考（特別契約職員への職員就業規則の準用）

職員就業規則の条項	常 勤	特任（フルタイム）	特任（短時間勤務）
第4条：権限の委任	○		○
第5条：法令との関係	○		○
第6条：遵守遂行	○		○
第7条：採用（第1項ただし書を除く。）	○		○
第8条：労働条件の明示	○		○
第9条：試用期間	○		○
第10条：勤務成績の評定・評価	○		○
第15条：休職	○		○
第16条：退職	○		○
第17条：退職願	○		○
第23条：解雇	○		○
第24条：解雇制限	○		○
第25条：解雇予告	○		○
第26条：退職後の責務	○		○
第27条：退職証明書	○		○
第28条：給与の種類	○		×
第29条：給与の支払日	○	○（第2項除く。）	
第30条：給与の支給	○		○
第31条：非常時の給与支給	○		○
第33条：職務専念義務	○		○
第34条：職務専念義務免除期間	○		○
第35条：遵守事項	○		○
第36条：職員の倫理	○		○
第37条：セクシュアル・ハラスメント等に関する措置	○		○
第38条：入講禁止又は学外退去	○		○
第39条：兼業の制限	○	○	×
第40条：公職への立候補・就任	○		○
第42条：勤務時間及び勤務時間の割振り	○		○

第42条の2：休日	○	○
第43条：週休日の振替	○	○
第45条：休日の代休日	○	○
第46条：事業場外の勤務	○	○
第47条：時間外・深夜・休日勤務	○	○
第48条：時間外勤務の休憩	○	○
第49条：災害時の勤務	○	○
第50条：宿日直勤務	○	×

職 員 就 業 規 則 の 条 項	常 勤	特任 (フルタイム)	特任 (短時間勤務)
第51条：出勤簿	○	○	
第52条：有給休暇の種類	○	○	
第53条：年次有給休暇	○	○	○ (第1項を除く。)
第54条：年次有給休暇の手続	○	○	
第55条：年次有給休暇の付与単位	○	○	×
第56条：病気休暇	○	○	
第57条：病気休暇の手続	○	○	
第58条：特別休暇	○	○	
第59条：特別休暇等の手続	○	○	
第60条：特別休暇等の付与単位	○	○	
第61条：育児休業又は育児部分休業	○	○	
第62条：介護休業又は介護部分休業	○	○	
第63条：知的財産等	○	○	
第64条：職員研修	○	○	
第65条：表彰	○	○	
第66条：表彰の方法	○	○	
第67条：懲戒	○	○	
第68条：懲戒手続等	○	○	
第69条：訓告等	○	○	
第70条：損害賠償	○	○	
第71条：安全衛生	○	○	
第72条：旅費	○	○	
第73条：能率増進計画	○	○	
第74条：宿舍利用基準	○	○	×
第75条：苦情処理	○	○	
第76条：業務上の災害補償	○	○	
第77条：通勤途上災害	○	○	
第78条：法人による補償	○	○	

※ ○が付された規定を準用するものとする。

(教 育 学 研 究 科 教 職 実 践 専 攻)

調 書 番 号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏 名 〈就任(予定)年月〉	採用根拠等
9	実専	教授	ミヤノ マサシ 宮野 正司	特別契約職員の就業に関する要項第5条第3項に基づく学長の承認

		(特任)	＜平成20年4月＞	
--	--	------	-----------	--

資料 19－ 1 履修モデル

1) 2 年間在学モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一 年 次	共通科目 14単位						共通科目 8単位					
	教育実践研究Ⅰ 2単位						教育実践研究Ⅱ 2単位					
	課題発見実習					課題解決実習						
二 年 次												
	選択科目 2単位						選択科目 8単位					
	教育実践研究Ⅲ 2単位						教育実践研究Ⅲ 2単位					
	インターンシップ実習						インターンシップ実習					

2) 1 年間在学 2 年目 1 4 条適用モデル

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一 年 次	共通科目 14単位						共通科目 8単位					
	選択科目 2単位						選択科目 8単位					
	教育実践研究Ⅰ 2単位						教育実践研究Ⅱ 2単位					
	課題発見実習					課題解決実習						
	インターンシップ実習						インターンシップ実習					
二 年 次												
	教育実践研究Ⅲ 2単位						教育実践研究Ⅲ 2単位					

3) 夜間現職院生14条適用モデル

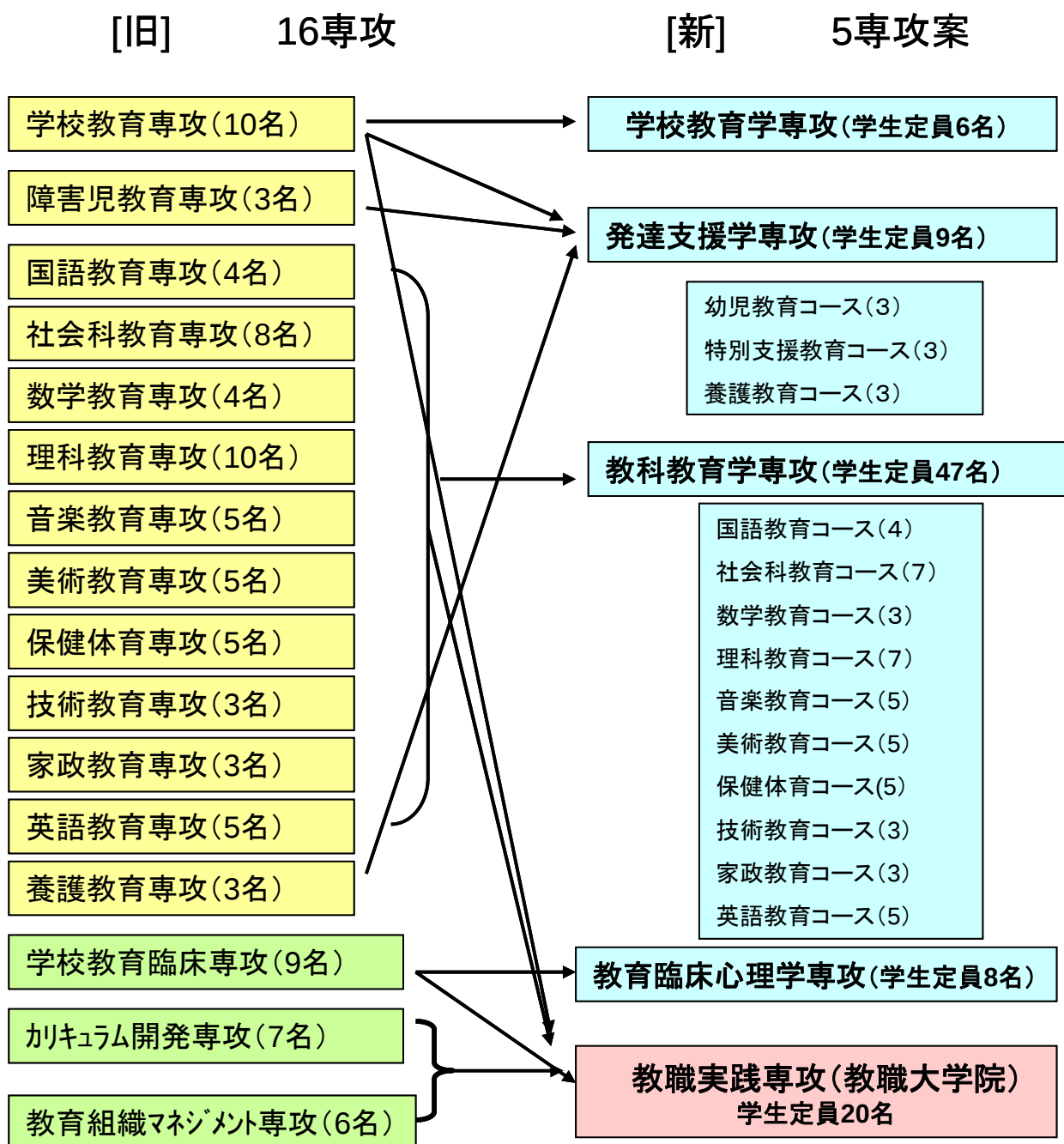
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一 年 次	共通科目 8単位						共通科目 8単位					
	教育実践研究Ⅰ 2単位						教育実践研究Ⅱ 2単位					
二 年 次	共通科目 6単位											
	選択科目 2単位						選択科目 8単位					
	教育実践研究Ⅲ 2単位						教育実践研究Ⅲ 2単位					

資料 19－2 育成する人材像と選択科目の履修モデル

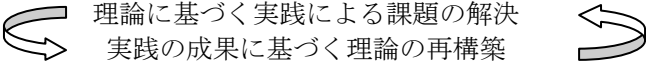
	授業科目名	新人教員	中核的教員 (中堅教員)	中核的教員 (学校リーダー)
教育課程・授業力育成に関する科目群	授業分析技術とその応用	〈○〉	●	
	学習意欲を高める学習指導		●	〈○〉
	教材開発と授業デザイン	●		
	授業実践におけるプレゼンテーション力	●	〈○〉	
	特別支援教育における授業づくり	〈○〉	〈○〉	
生徒指導・学級経営に関する科目群	子ども分析と学級経営	●		
	特別活動とキャリア教育の実践	●	〈○〉	
	生徒指導と子どもの健康課題	〈○〉	●	
	校外体験活動の実践研究	〈○〉		
	教育相談の技術と実践		●	
	問題行動にかかわるアセスメントと支援プログラムの開発		〈○〉	〈○〉
学校経営に関する科目群	スクールリーダーと組織開発			●
	学校経営戦略と評価			●
	校内研修のマネジメント		〈○〉	〈○〉
	教師の職能成長とコーチング		〈○〉	●
	教育法規実践研究		〈○〉	〈○〉
	学校危機管理の方法論			●
教育実践研究に関する領域	教育実践研究Ⅰ (課題発見)	●		
	教育実践研究Ⅱ (課題解決)	●		
	教育実践研究Ⅲ (課題探究)	●		
	教育実践研究Ⅰ (課題分析)		●	●
	教育実践研究Ⅱ (課題提案)		●	●
	教育実践研究Ⅲ (課題検証)		●	●

● 印必修
 〈○〉印選択必修

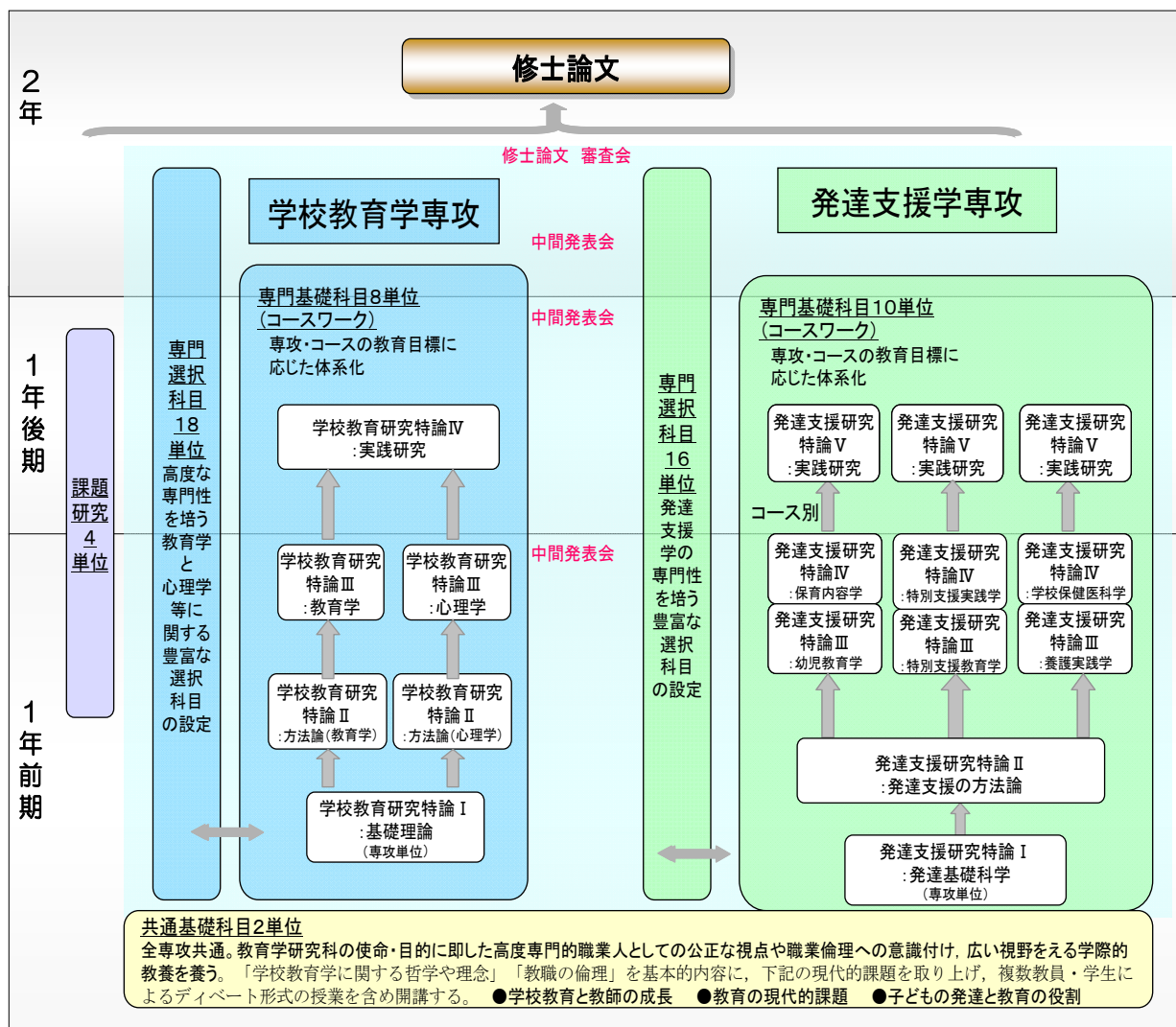
資料 20 教職大学院設置に伴う教育学研究科再編改組

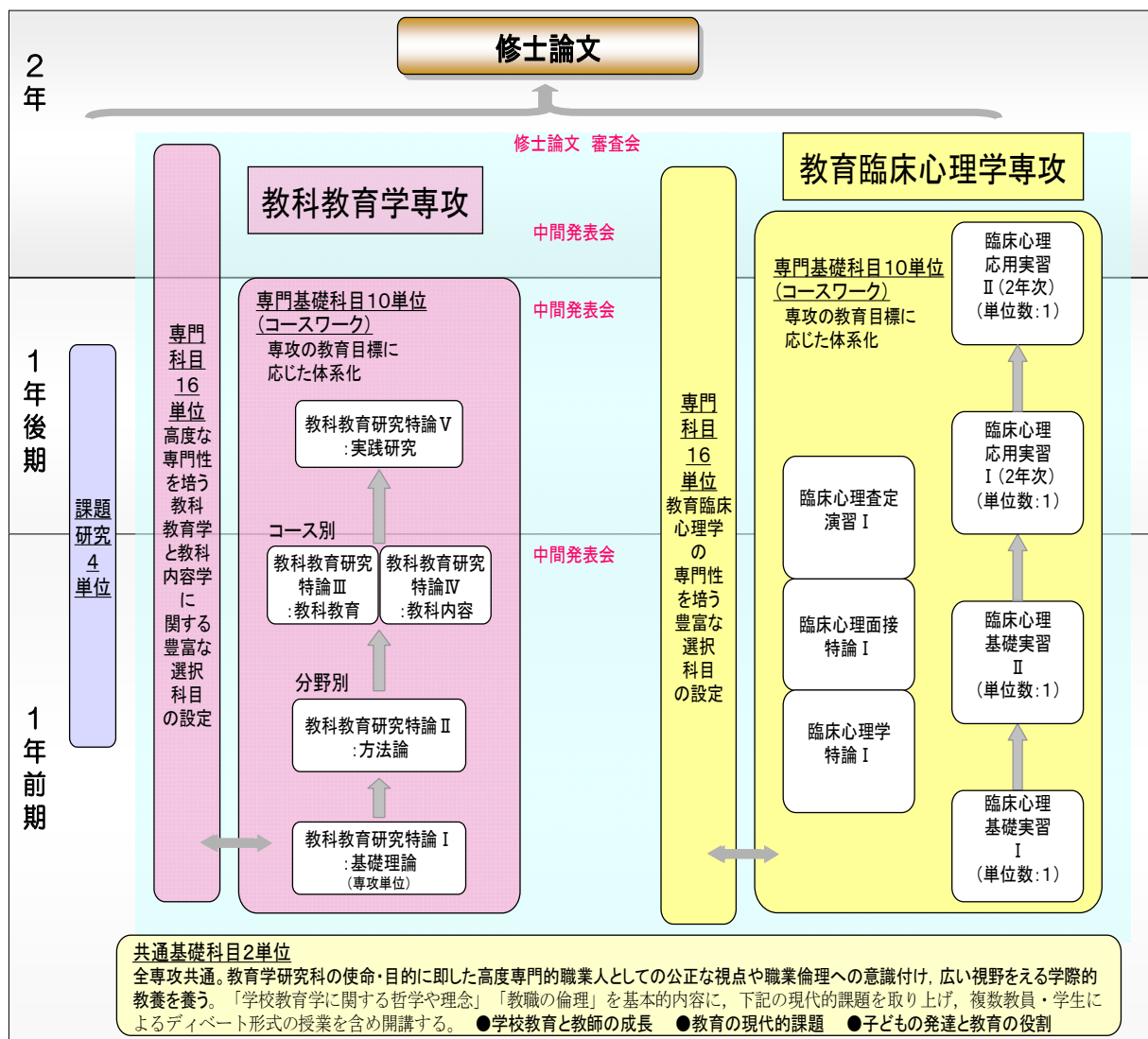


資料 21 修士課程（改組後）と教職大学院の比較

岡山大学大学院教育学研究科		
事項・区分	修士課程(改組後)	専門職学位課程(教職大学院)
制度目的	学校教育に関する理論と実践を教授研究し、専攻毎の教育研究分野における深い学問的知識と高度の研究能力を育成し、教科や教育理論に高い専門性を持つ高度専門職業人である教員と、研究における高度の専門性と実践的視野を兼ね備えた研究者の養成を目的とする	学校教育に関する理論と実践を教授研究し、今後の学校教育に必要な知識・技術を身につけ、今日的教育課題や教育事象について、実践と理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を育成し、専ら高度専門職業人である教員の養成と研修を行なうことを目的とする
目指す人材像	・教科や教育理論に優れた指導力を持つ教員 ・学校教育に関わる高度な研究の専門性と実践的視野を兼ね備えた研究者	・修了直後から新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員 ・地域や学校で指導的役割を果たしうる中核的教員
学位	修士（教育学）	専門職学位（教職修士）
修業年限	2 年	2 年
修了要件・教育課程	修士論文、32 単位 ・共通基礎科目 ・専門基礎科目（コースワーク） ・専門科目 ・課題研究	教育実践研究報告の作成、50 単位 ・共通科目 22 単位 ・選択科目 18 単位 ・学校における実習 10 単位 （免除される場合もある）
専攻の立て方	教育研究分野に基づく専攻設置 ・学校教育学専攻 ・発達支援学専攻 ・教科教育学専攻 ・教育臨床心理学専攻	教職の職務に基づく科目設定 ・共通科目 ・選択科目 （教育課程・授業力育成、生徒指導・学級経営、発達支援教育、学校経営、課題研究） ・学校における実習
教育課程の特徴	① コースワーク（専門基礎科目）， ならびに共通基礎科目の設定	①課題意識形成のための科目 教育実践研究Ⅰの設定
	②教育に関する特定分野の 学問研究の体系的学習	②教育課題への総合的・解決的力量形成の ための横断的教育内容
	③高い専門性を培う豊富な専門科目を 提供する研究者による授業	③実務家教員と教育研究者による協同授業方式
	④講義・演習を中心にした 探究的・分析的アプローチ	④ケースメソッドとフィールドワークによる 問題解決的アプローチ
	⑤修士論文作成による研究能力の育成 修士論文の成果は教育現場に還元する	⑤実習と連動した教育実践研究による高度教育 実践力の育成
	⑥附属学校園等での実践研究を通して、 教育実践の視点を持った専門研究の基 盤を養う	⑥課題に応じた豊富な実習校・連携協力校 研究指定校・地域協働学校・現任校等
	⑦国際性を推進する	⑦学校支援機能を持つ
受験者の 選択基準	学部新卒と現職教員及び外国人留学生 ・知識、研究能力を確認する入試	現職教員及び学部新卒 ・AO 入試方式
両課程の 関係	相互補完  理論に基づく実践による課題の解決 実践の成果に基づく理論の再構築	

資料 22 新修士課程におけるカリキュラムの体系化



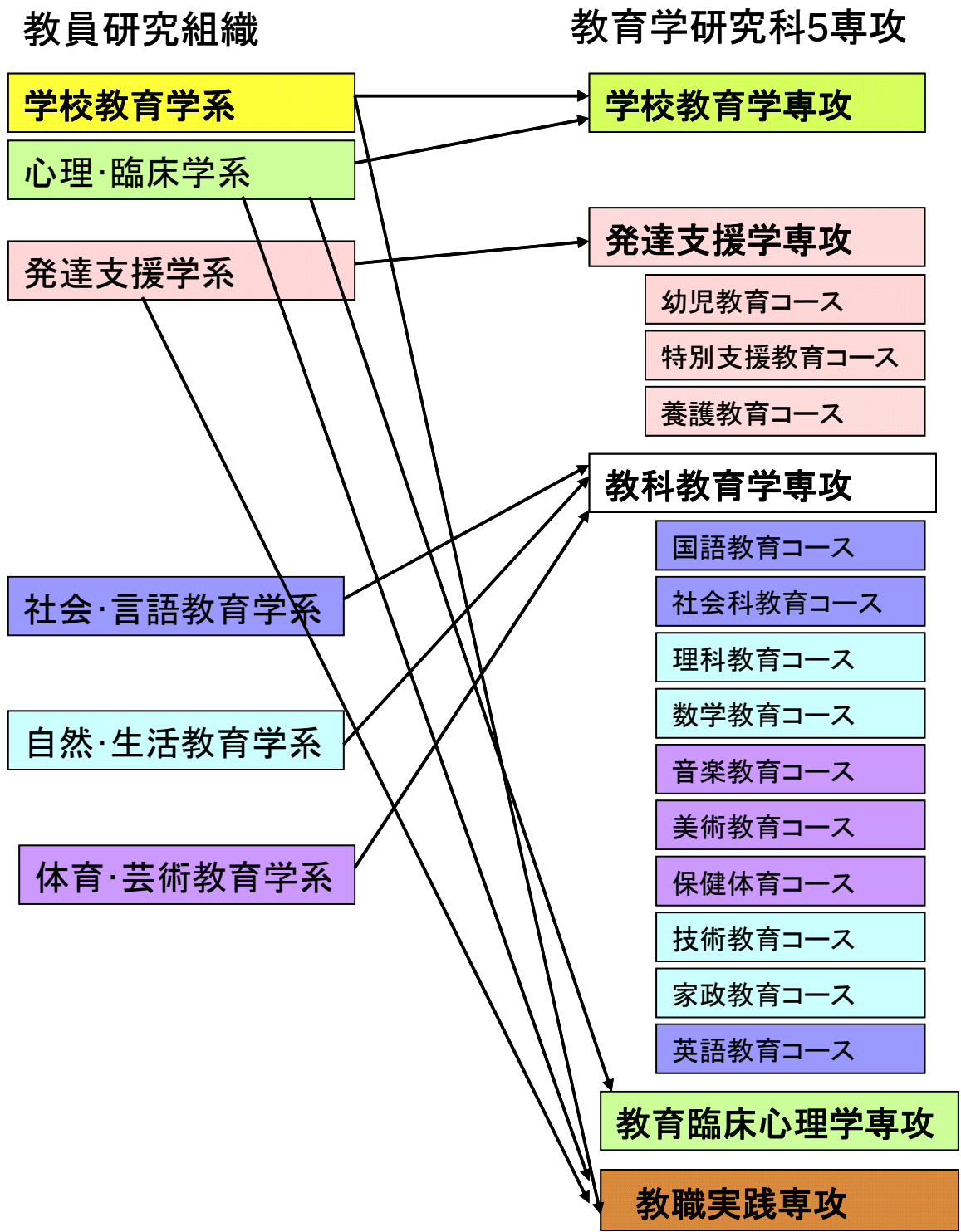


資料 23 学部教員養成コア・カリキュラムの授業科目

学年			1年		2年		3年		4年			
期			教職への 意欲向上期		教育実践理解期		基礎的教育実践力養成期		発展的教育実践力養成期		採用前研修期	
授業科目	コーディネート力				教育の制度と社会		【教育社会学・教育法制論・ 生涯学習社会論・教育経営学】		家庭・地域との連携		教育実践演習	
	マネジメント力		教職論						教職とマネジメント			
	実践的 指導力	学校外	ボランティア体験科目						総合演習	フィールド・チャレンジ		卒業研究
		学校	1年次 教育実習		2年次 教育実習		教育実習 基礎研究	3年次 教育実習	4年次 教育実習			
	学習指導力				各教科の内容							
					各教科の指導法				教科の指導法開発			
			教育学概説		【学習指導論・学習指導心理学】		カリキュラム論 情報メディアの授業活用					
	生徒指導力		学校教育心理学		発達心理学							
					生徒指導論Ⅰ		【生徒指導論Ⅱ・教育相談論・進路指導論】					
							道徳教育論					
					特別活動論		発達障害教育概論					

【 】選択必修

資料 24 教員研究組織の再編



教育学部雑誌タイトルリスト

No.	タイトル
1	Academy of management review
2	Adolescence
3	Advances in educational administration
4	American journal of health education
5	American journal of occupational therapy
6	American journal of orthopsychiatry : a journal of human behavior
7	American journal of psychology
8	American journal of psychotherapy
9	American journal on mental retardation
10	American literature : a journal of literary history, criticism, and bibliography
11	American psychologist
12	Annals of nutrition and metabolism
13	Annual Review of Psychology
14	Art education : journal of the National Art Education Association
15	Basic and applied social psychology
16	Behavior research methods, instruments, & computers : a journal of the Psychonomic Society,
17	Behavior therapy
18	Behaviour research and therapy : international multi-disciplinary journal
19	British journal of developmental psychology
20	British journal of educational psychology
21	British journal of educational technology
22	British journal of mental subnormality
23	British journal of nutrition (with Suppl.)
24	British journal of sociology of education
25	Child development
26	Child development abstracts and bibliography
27	Child education
28	Child psychiatry and human development
29	Child welfare : journal of the Child Welfare League of America
30	Childhood education
31	Children & society
32	Children's social and economics education : an international journal
33	Clinical neurophysiology : journal of the International Federation of Clinical Neurophysiology
34	Cognition : International journal of cognitive psychology
35	Cognition and instruction
36	Cognitive psychology
37	Cognitive science
38	Contemporary psychology : A journal of reviews
39	Continental philosophy review
40	Curriculum inquiry
41	Data practice : the design and technology curriculum publication for the profession
42	Development and psychopathology
43	Developmental psychology
44	Education and training in developmental disabilities
45	Education and training in mental retardation
46	Education and training in mental retardation and developmental disabilities
47	Education in science : The Official means of communication with members of the ASE
48	Educational administration quarterly
49	Educational and psychological measurement
50	Educational psychology
51	Educational psychology review
52	Educational research
53	Educational technology, research and development
54	Electroencephalography and clinical neurophysiology
55	Elementary school journal
56	Ethics : An international journal of social political, and legal philosophy
57	European child & adolescent psychiatry
58	European journal of applied physiology and occupational physiology
59	European journal of cognitive psychology
60	European journal of social psychology
61	Exceptional children
62	Family and consumer sciences research journal
63	Focus on exceptional children
64	Genetic, social, and general psychology monographs
65	Group dynamics : theory, research, and practice
66	Harvard educational review
67	Health education & behavior : the official publication of the Society for Public Health Education
68	Health education quarterly
69	Health psychology : the official journal of the Division of Health Psychology, American Psychological Association
70	I.E.E. Transactions on education
71	International journal of early childhood
72	International journal of educational research

73	International journal of science education
74	International journal of sport biomechanics : IJSB
75	International journal of sport nutrition and exercise metabolism
76	International journal of sport psychology : official journal of the International Society of Sports Psychology
77	International journal of sports medicine
78	International journal of stress management
79	International journal of technology and design education
80	International mathematics research notices : IMRN
81	ISLE : interdisciplinary studies in literature and environment
82	Journal of abnormal psychology
83	Journal of aesthetic education
84	Journal of applied behavior analysis
85	Journal of applied biomechanics
86	Journal of applied psychology
87	Journal of applied social psychology : Devoted to applications of experimental behavioral science research to
88	Journal of art & design education
89	Journal of autism and developmental disorders
90	Journal of behavior therapy and experimental psychiatry
91	Journal of biological education
92	Journal of chemical education
93	Journal of climate
94	Journal of clinical child psychology
95	Journal of clinical psychology
96	Journal of consulting and clinical psychology
97	Journal of consumer studies and home economics
98	Journal of counseling and development
99	Journal of counseling psychology
100	Journal of curriculum studies
101	Journal of educational psychology
102	Journal of educational research
103	Journal of experimental child psychology
104	Journal of experimental education
105	Journal of experimental psychology. General
106	Journal of experimental psychology. Human perception and performance
107	Journal of experimental psychology. Learning, memory, and cognition
108	Journal of experimental social psychology
109	Journal of family and consumer sciences
110	Journal of food science
111	Journal of functional analysis
112	Journal of general psychology : Experimental, physiological and comparative psychology
113	Journal of genetic psychology : Child behavior, animal behavior, and comparative psychology
114	Journal of geography
115	Journal of health and social behavior
116	Journal of health education
117	Journal of home economics
118	Journal of instructional psychology
119	Journal of intellectual disability research
120	Journal of learning disabilities
121	Journal of multi-cultural and cross-cultural research in art education
122	Journal of nutrition
123	Journal of nutrition education
124	Journal of nutrition education and behavior
125	Journal of personality
126	Journal of personality and social psychology
127	Journal of phenomenological psychology : Studies in the science of human experience and
128	Journal of philosophy
129	Journal of physical education and sport sciences : a bi-annual publication of Sports Authority of India
130	Journal of physical education, recreation & dance
131	Journal of psychosomatic research
132	Journal of Research in Childhood Education
133	Journal of research in music education
134	Journal of research in science teaching
135	Journal of school health
136	Journal of school leadership
137	Journal of science and mathematics of education in Southeast Asia
138	Journal of social and clinical psychology
139	Journal of social behavior and personality
140	Journal of social psychology
141	Journal of sociology : the Journal of the Australian Sociological Association
142	Journal of special education
143	Journal of speech and hearing research
144	Journal of sport & exercise psychology

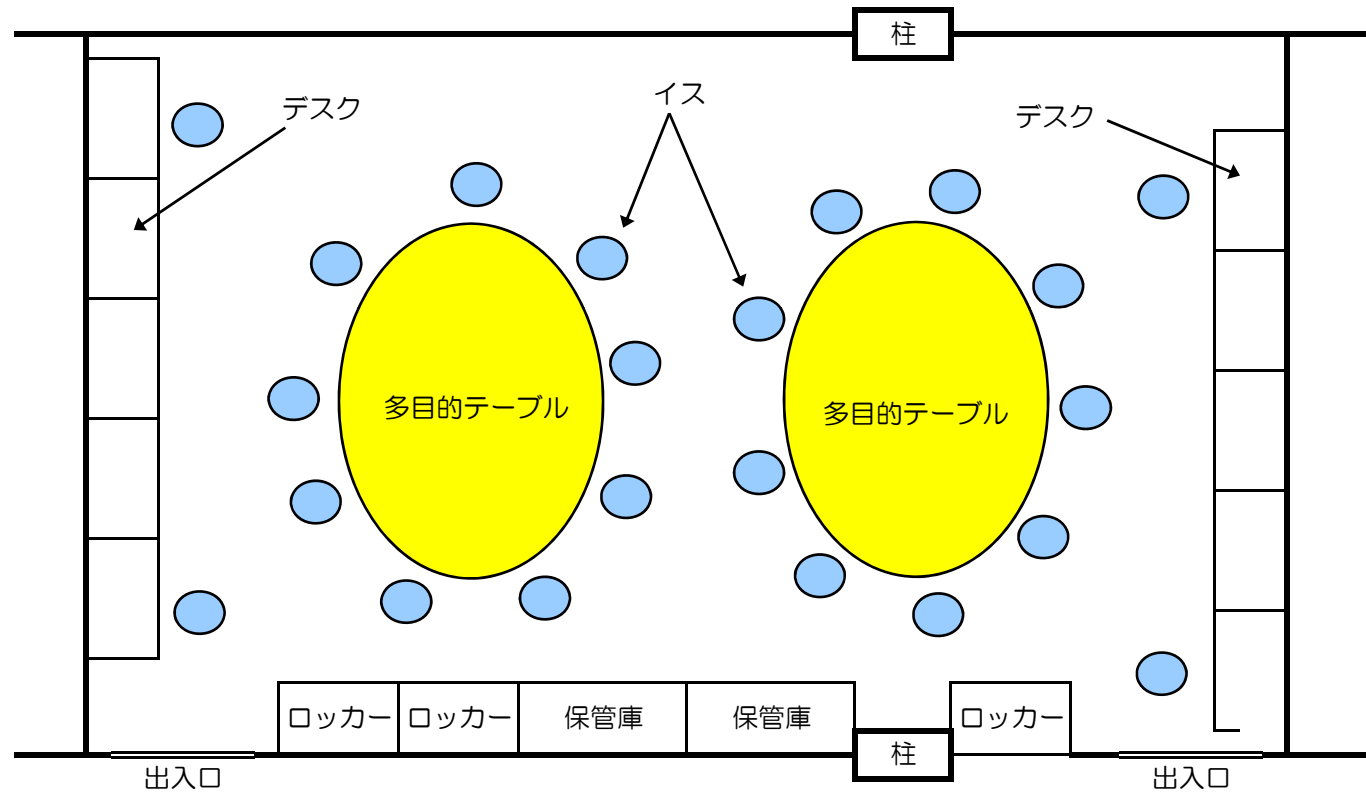
145	Journal of sports sciences
146	Journal of teacher education
147	Journal of the American Oil Chemists' Society
148	Journal of the American Statistical Association
149	Journal of the history of ideas
150	Journal of youth and adolescence : A multidisciplinary research publication
151	JSLHR : journal of speech, language, and hearing research
152	Language and style
153	Language in society
154	Man and world
155	Management science : application and theory
156	Mathematics teacher
157	Mathematics teaching : bulletin of the Association of Teachers of Mathematics : The bulletin of the Associatio
158	Memory and cognition
159	Mental retardation : official publication of American Association on Mental Deficiency
160	Merrill-Palmer quarterly : journal of developmental psychology
161	NEA today : a newspaper for members of the National Education Association
162	Personnel psychology
163	Physics education (Incl. Suppl.)
164	Physics teacher
165	Physik in der Schule
166	Promotion & education
167	Psychological assessment
168	Psychological methods
169	Psychological reports
170	Psychological research : an international journal of perception learning and communication
171	Psychotherapy : Theory, research and practice
172	Psychotherapy and psychosomatics
173	Reading research quarterly
174	Research and practice for persons with severe disabilities
175	Research in developmental disabilities
176	Resources in education
177	Review of educational research
178	Scholastic choices
179	School leadership & management
180	School organization
181	School science and mathematics
182	School science review
183	Science and children
184	Science education : The science magazine for all science teachers
185	Small group research
186	Social education : Journal of the national council for the Social Studies
187	Social problems
188	Social psychology quarterly
189	Social studies : a periodical for teachers and administrators
190	Social studies and the young learner
191	Young children
192	Young people now
193	Youth & society : A quarterly journal
194	小学語文教師
195	中学語文教学 : Zhongxue yuwen jiaoxue
196	復印報刊資料. G3, 中小学教育
197	復印報刊資料. G39, 小学各科教学
198	復印報刊資料. G31, 中学語文教学
199	復印報刊資料. G5, 成人教育学刊
200	开放教育研究
201	Advances in mathematical sciences and applications
202	Aigo : 精神薄弱福祉研究
203	Basic数学
204	DOMÉ
205	Molecular medicine : 分子生物学から臨床へ
206	National geographic
207	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校1年
208	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校2年
209	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校3年
210	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校4年
211	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校5年
212	NHKテレビ・ラジオ学校放送 小学校6年
213	NHKテレビイタリア語会話
214	NHKラジオイタリア語講座
215	NHKラジオ英会話
216	NHK趣味の園芸
217	SSKA SilkRoad
218	いのちはぐくむ支援教育の展望

219	からだの科学 : popular medicine
220	こころの科学
221	こどものとも
222	こどもの本
223	さぼーと : 知的障害福祉研究
224	スポーツと健康
225	たのしい授業
226	デザインの現場
227	ピコロ
228	ビデオ capa
229	プランタ : 植物の自然誌
230	ろう教育科学
231	家庭科教育
232	家庭科研究
233	科学教育研究
234	学校運営研究
235	学校基本調査報告書. 初等中等教育機関・専修学校・各種学校編
236	学校給食
237	学校経営
238	学校図書館
239	学校図書館. 速報版
240	学校保健フォーラム
241	学校保健研究
242	学校保健統計調査報告書
243	学習情報研究
244	学習評価研究
245	危険と管理
246	季刊forum教育と文化
247	季刊教育法
248	季刊心理臨床
249	季刊人間と教育
250	季刊特殊教育
251	季刊特別支援教育
252	季刊日本思想史
253	教育
254	教育データブック
255	教育と医学
256	教育と情報
257	教育医学
258	教育音楽 小学版
259	教育音楽 中学・高校版
260	教育科学. 算数教育
261	教育科学. 数学教育
262	教育科学国語教育
263	教育科学社会科教育
264	教育学年報
265	教育国語. 第2期
266	教育時報
267	教育社会学研究
268	教育心理学研究
269	教育心理学年報
270	教育哲学研究
271	教育美術
272	教育方法学研究
273	教育學研究
274	教員養成セミナー
275	教室ツウエイ
276	教職研修
277	教職研修総合特集
278	近代教育フォーラム
279	月刊学校教育相談
280	月刊高校教育
281	月刊国民生活
282	月刊実践障害児教育
283	月刊社会教育
284	月刊障害者問題情報 : 障害者運動専門情報誌
285	月刊生徒指導
286	月刊切抜き体育・スポーツ
287	月刊切抜き保健
288	月刊保育とカリキュラム
289	健
290	健康な子ども
291	健康教室
292	現場のための精薄教育
293	現代のエスプリ

294	現代英語教育
295	現代教育科学
296	言語技術教育
297	公衆衛生情報
298	公衆衛生
299	厚生指標
300	厚生労働白書
301	考える子ども
302	行動療法研究
303	国語の授業
304	国語年鑑
305	国際理解
306	国文学：解釈と教材の研究
307	国文学解釈と鑑賞
308	国文学年鑑
309	国民の福祉の動向
310	国民衛生の動向
311	国民生活白書
312	最新教育データブック
313	作文と教育
314	算数授業研究
315	子どもの本棚
316	子ども社会研究
317	子ども白書
318	子供の科学
319	思想
320	指導と評価
321	指導者のためのスポーツジャーナル
322	視聴覚教育
323	児童心理
324	児童青年精神医学とその近接領域
325	実験社会心理学研究
326	実践国語研究
327	社会科教育
328	社会学評論
329	社会教育
330	社会心理学研究
331	社会福祉研究
332	授業づくりネットワーク
333	授業研究21
334	初等教育資料
335	初等理科教育
336	小学校時報
337	小児の精神と神経
338	小児科診療
339	小児看護
340	小児保健研究
341	障害児の授業研究
342	障害者教育科学
343	障害者問題研究
344	情報・知識imidas：イミダス：innovative multi-information dictionary, annual series
345	職業リハビリテーション：日本障害者職業リハビリテーション研究会研究紀要
346	食の科学
347	心とからだの健康：子どもの生きる力を育む
348	心身医学
349	心理学評論
350	心理學研究
351	心療内科
352	新しい漢字漢文教育
353	新しい漢文教育
354	新しい算数研究
355	進路指導
356	人権21：調査と研究
357	生活教育
358	生活指導
359	生活文化史
360	生物科学
361	精神医学
362	精神神経學雑誌
363	精神療法
364	青少年白書：青少年問題の現状と対策
365	切抜き速報. 科学と環境版
366	切抜き速報. 健康りてらしい
367	切抜き速報. 健康教育版
368	切抜き速報. 生活と科学版

369	切抜き速報. 保育と幼児教育版
370	切抜き速報教育版
371	総合リハビリテーション
372	総合的学習を創る
373	太陽
374	体育の科学
375	体育科教育
376	体育科教育 別冊. 学校保健のひろば
377	大学と教育// 東海高等教育研究所
378	大学資料
379	地域と人権: 岡山県地域人権運動連絡協議会機関紙
380	地域と人権: 全国地域人権運動総連合機関紙
381	地球科学
382	地理
383	中学教育
384	中等教育資料
385	道徳教育
386	特殊教育学研究
387	特別活動研究
388	特別支援教育の実践情報
389	特別支援教育研究
390	内外教育
391	日本カウンセリング学会大会発表論文集
392	日本の教育史学
393	日本の統計
394	日本科学教育学会研究会研究報告
395	日本教育心理学会総会発表論文集
396	日本教育新聞
397	日本児童文学
398	日本数学教育学会誌
399	日本数学教育学会誌. 数学教育学論究
400	日本特殊教育学会大会発表論文集
401	日本特別活動学会紀要
402	年会論文集(日本科学教育学会)
403	脳と精神の医学
404	脳と発達
405	発達
406	発達の遅れと教育
407	発達障害医学の進歩
408	発達障害研究
409	発達障害白書
410	発達心理学研究
411	比較教育学研究
412	文部科学時報// ぎょうせい
413	文部時報
414	文學
415	別冊日経サイエンス
416	別冊発達
417	保育の実践と研究
418	保育の友
419	保育白書
420	保健ニュース
421	保健の科学
422	保健室
423	母子保健情報
424	法律時報
425	幼児の教育
426	幼稚園じほう
427	養護学校の教育と展望
428	理科の教育
429	理科教育ニュース
430	理科教室
431	理系への数学: 高校・大学生のための数学の道
432	臨床スポーツ医学
433	臨床心理学
434	臨床脳波
435	歴史学研究
436	歴史地理教育
437	歴史読本
438	國語と國文學
439	國語國文
440	學校體育
441	醫學のあゆみ

教職大学院院生自習室：美術工芸及び養護教諭棟2階



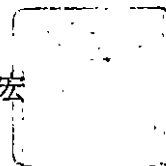
承 諾 書

岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻における教職大学院の「学校における実習科目」をはじめとした実践的なカリキュラム等を実施するために必要な実習施設として、平成20年度より「あそびの学校」を使用することを承諾します。

平成19年 6月27日

株式会社おもちゃ王国

代表取締役社長 高 谷 昌 宏



岡山大学長 千 葉 喬 三 殿

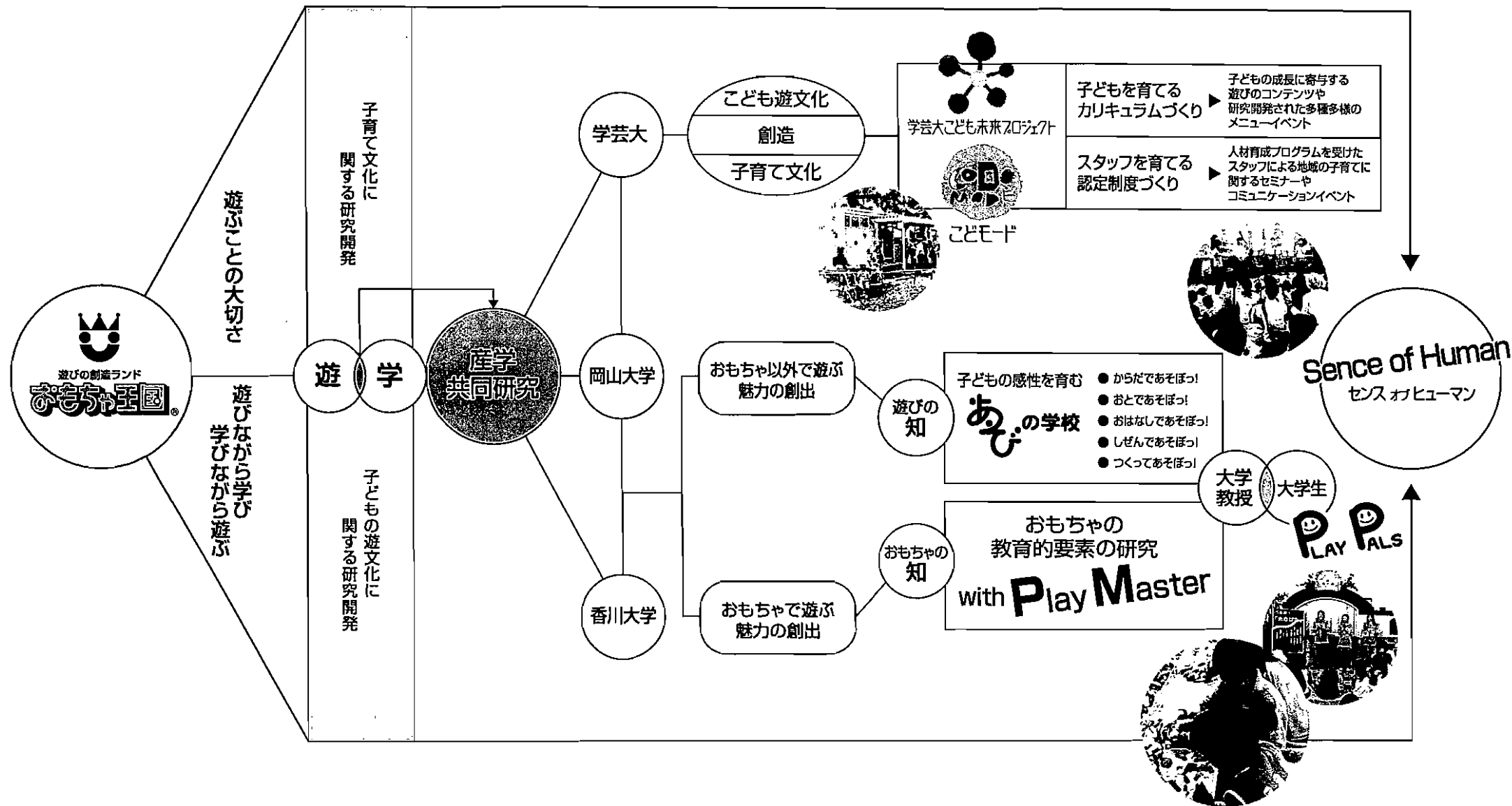
●あそびの学校について

この取組の基になっているのは、岡山大学教育学部と（株）おもちゃ王国の共同研究で企画して行っている「あそびの学校」である。この「あそびの学校」は、平成 18 年 6 月からスタートし、共同研究者の学部教員がマネジメント及びコーディネートを行い、大学教員、学生、地域住民の協力で、毎週日曜日に行っている。対象は、幼児から小学校低学年の子どもとその保護者である。

以下は、その取組内容と報告書の一部である。

〈取組内容〉

年 月	マンスリー テーマ	体であそぼっ！ (第 1 日曜日)	音であそぼっ！ (第 2 日曜日)	絵本であそぼっ！ (第 3 日曜日)	自然であそぼっ！ (第 4 日曜日)	作ってあそぼっ！ (第 5 日曜日)
2006年 6月	夏が来た	マット運動、鉄棒 クルッ、クルクル	楽器づくり 音クイズ、合奏	虫や動物のお話し、 手遊び	セミの不思議、 ぬけがらに触る	
7月	七夕、嵐	マット運動、鉄棒 クルッ、クルクル	楽器の聴き比べ、 合奏	鼠のお話し	カエルの成長、 カエルに触る	紙飛行機とぼそっ
8月	夏だ	マット運動、鉄棒 クルッ、クルクル	野菜の楽器、 楽器ゲーム、合奏	魚のお話し、 手遊び	ザリガニの雄は？、 ザリガニに触る	
9月	秋が来た	マット運動、鉄棒 クルッ、クルクル	歌クイズ、 リズム練習、合奏	秋のお話し、 手遊び	虫の鳴き方、 コオロギの観察	
10月	収穫祭	ミニトランポリン 空までとどけ	楽器クイズ、 リズム練習、合奏	野菜のお話し、 あやとり	野菜か果物か？、 野菜の花クイズ	野菜でスタンプ
11月	秋祭り	ミニトランポリン 空までとどけ	指揮者になろう、 楽器クイズ、合奏	月のお話し	お米の違い、 お米からできるもの	
12月	クリスマス	ブロックとび ピョンピョンピョン	リズムで踊ろう、 楽器クイズ、合奏	サンタのお話し	角のいろいろ、 角クイズ	餅つきして 鏡餅つくろっ！
2007年 1月	お正月が来る	雪のため中止	体で音を表そう、 リズム練習、合奏	鬼のお話し、 手遊び	豆の仲間たち、 豆クイズ	
2月	もうすぐ春	なわとび ボンボンぐるぐる	やまびこになろう、 輪唱	これな〜んだ (岡大作成立体絵本)	長い耳短い耳、 耳クイズ	



全国のおもちゃ王国

思いっきり遊ぼう!夢中で遊ぼう!「遊ぶことの大切さ」がマインドのおもちゃ王国。
日本中の子どもたちを笑顔でいっぱいに。その夢は広がって、現在では全国に7カ所
におもちゃ王国があります。おもちゃ王国は今後もっと「つなぐ」をテーマに展開
していきます。



遊びの創造ランド
おもちゃ王国®



パークにほど近く、その名にも
なっている東条湖。四季折々の
美しい表情を見せる自然を大切に
した遊園地。
遊びの創造ランド
東条湖おもちゃ王国



湯間山の麓一。自然遊園ゾーンも
あり、深沢釣りなどアクティブ体験が
魅力の遊園地。

遊びの創造ランド
鯉井沢おもちゃ王国

遊びの創造ランド
東京ドームおもちゃ王国

最先端の文化とおもちゃ王国の
マインドが融合した都市型の
室内遊園地。



遊びの創造ランド
南知多おもちゃ王国

海の動物の水族園とおもちゃ・人
とのふれあいのおもちゃ王国が
一緒になった新しい
ふれあいの遊園地。



遊びの創造ランド
坂島おもちゃ王国
温泉地 別府、湯布院の間にある城島高原。
大興奮のアトラクションをはじめ、
大人も若者も子どもも楽しめる遊園地。



遊びの創造ランド
レオマおもちゃ王国
4つのゾーンで楽しめる四国最大級の
遊園地、ニューレオマワールド。
のりものレオマフェスティバルパークと
おもちゃ王国の2つのパークが一緒
になった遊園地。



遊びの創造ランド
おもちゃ王国®

〒706-0153岡山県玉野市滝1640-1
TEL (0863) 71-4488
Eメール <http://www.omochaoukoku.co.jp/>

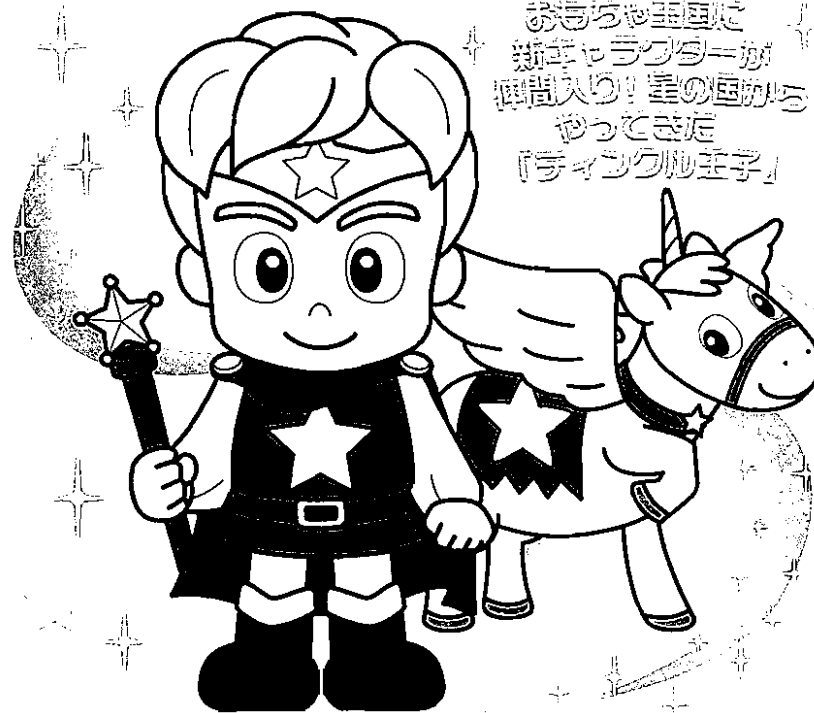
アクセスしてね!

<http://www.omochaoukoku.co.jp>



ANNIVERSARY

おかげさまで10周年



おもちゃ王国に
新年チャプターが
仲間入り! 星の国から
やってきた
「チャングル王子」

©おもちゃ王国CO.,LTD.

遊びの創造ランド
おもちゃ王国®

おもちゃ王国の 10th Anniversary

おもちゃ王国の王様
「シーゲル一世」
いつも笑顔で、みんなに
やさしい王様。
夢いっぱい。——
アイデアいっぱい。——



笑顔が大好きな
「ディンクル王子」
チャレンジ精神いっぱいの王子様。
みんなの笑顔がキラキラと輝く
ことが、王子の願いだよ。



「メリー」

フランス人形の
「ハート姫」

おしとやかでおしゃれなお姫様。
ないしょだけど自由になりたい時は、
変身しちゃおう。



おもちゃの具蔵
「テンダー」

ちょっぴりこわがり屋さん。
でもいつもやさしく、みんなとなかよし。



ぬいぐるみ
「うさぎのピンキー」

せなかの羽でとびまわる。
おちゃめでかわいなおてんばさん。
王国の人気者だよ。



おもちゃの兵器
「ブレイブ」

わんぱくでちょっとおこりんぼう。
でも正義感いっぱい強いんだ。



©おもちゃ王国CO.,LTD.

おもちゃ王国10周年
記念事業

あそびの学校

共同研究事業：岡山大学教育学部とおもちゃ王国

あそびの学校は、
岡山大学教育学部と
おもちゃ王国との産学共同研究に
よって生まれたイベントです。
五感をいっぱい使って子供たちの感性をはぐくみます。



- 1週目 からだであそぼっ!
体を動かして思いっきりあそぼう
- 2週目 おとであそぼっ!
本物の楽器の音色を楽しんだり、みんなで合奏しよう
- 3週目 おはなしであそぼっ!
季節の絵本のよみかきせをたのしもう
- 4週目 しぜんであそぼっ!
鳥の回りの生きものや
植物のひみつを解明しよう
- 5週目 つくってあそぼっ!
両手を使っていろいろな
ものを作ってみよう

毎週
日曜日
開催



はたらくくるま大集合!

ザッ!祭り

10周年アニバーサリー
特別イベント



ふれあい
「ドッグパーク」
開催中〜11/5

40種類のかわいい犬と
ふれあおう!



ミニチュアの世界を
楽しもう!



遊びながら学べる
科学の世界を楽しもう!



両手を使って
創造しよう!



おひなさまになって
桃の節句をお祝いしよう!



おもちゃ王国が開園して、
はや10周年を迎えることができました。

皆様の日頃のご愛顧心より御礼申し上げます。

おもちゃ王国も10年目にして関東・中部・近畿・中国・四国・九州エリアの
子どもたちや皆様とダイレクトなコミュニケーションが
できるようになりまし。

そして、子どもたちの可愛い両手を合わせると10——。

10周年の始まりです。

もっともっと両手を使って遊ぼう、創ろう、楽しもう。

手は第二の頭脳です。

手と手を合わせ、つないで、ふれ愛、心のつながり。

アニバーサリーテーマは「つながり」——。

子ども同士をつなぐを……親と子をつなぐを……



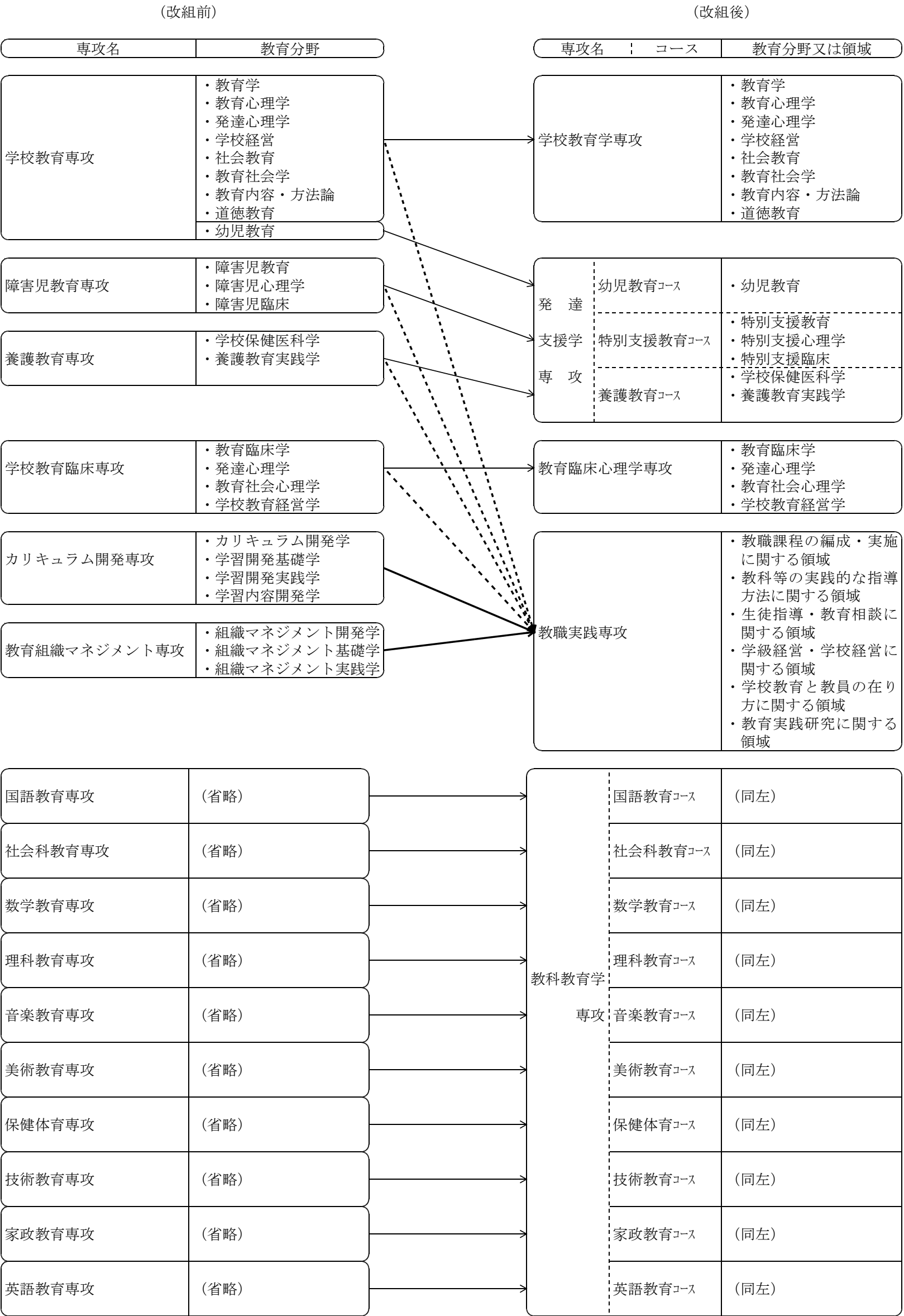
子どもたちと達人とのつながり、自然とのつながり、
地域とのつながり、スタッフ同士のつながり、
フランチアيس同士のつながり、
大学とのつながり、
海外とのつながりなどなど……
あらゆるモノ、コト、コロロとのつながりが
私たちおもちゃ王国の夢、ロマンです——。

そのシンボルとして星の国から「ディンクル王子」が
おもちゃ王国にやってきました。

シーゲル一世を中心にした王国キャラクターに仲間入りし、
子どもたちの心にキラキラ輝く「夢と希望」の
コミュニケーションとして活躍します。

おもちゃ王国はこの10周年を遊びの
文化創造企業としてより「遊びの文化」を
耕しながら、楽しみながら美・感・遊・創を
目指していきます。

教職大学院設置に伴う既設修士課程との関係（教育研究領域のつながり）



(改組後)

専攻名	コース	教育分野又は領域
学校教育学専攻		・教育学 ・教育心理学 ・発達心理学 ・学校経営 ・社会教育 ・教育社会学 ・教育内容・方法論 ・道德教育

| 発達支援学専攻 | 幼児教育コース | ・幼児教育 |
| | 特別支援教育コース | ・特別支援教育 ・特別支援心理学 ・特別支援臨床 |

教育委員会等との調整内容を確認する書類

教職大学院の設置にあたっては、教育委員会・学校現場のデマンドサイドの意見を求めることが非常に重要であると考え、平成 17 年 12 月開催の教授会において教職大学院設置を決定するとともに、別紙名簿のとおり、岡山県、岡山市及び倉敷市の教育委員会関係者、岡山県高等学校、中学校、小学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の各校長会会長等、岡山県 P T A 会長並びに当学部の学部長、2 副学部長、教授 3 名及び事務長を委員とする「岡山大学教職大学院設置検討委員会」を発足させた。

同委員会は、平成 18 年 1 月、8 月、11 月と計 3 回開催し、本教職大学院の構想案を提示して種々の貴重な意見を受けた。平行して、岡山県及び岡山市教育委員会へは、学部長等が度々訪れ、意見交換を繰り返してきた。その後、教職大学院構想について文部科学省、上記関連機関ならびに岡山大学教育学部同窓会と協議を重ね、平成 18 年 10 月 11 日教職大学院設置検討委員会を開催し構想案を取りまとめた。

さらに岡山県教育委員会と教職大学院のカリキュラム開発の一環として岡山県教育委員会平成 18 年度「授業で勝負！」支援事業に取り組み事例研究を協働して行うとともに、①教職大学院の実務家教員の交流人事、②教職大学院への院生派遣、③教職大学院実習指定校の選定、④岡山県教育センターとの連携について協議を重ねた。平成 18 年 11 月 17 日岡山県教育委員会は、岡山大学への教職大学院設置は、優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県教育振興に非常に意義があることから、設置に向けて支援する方向で検討を進めることとした。以上の検討結果や意見等は、可能な限り教職大学院構想に取り入れており、その概要は、以下のとおりである。

(1) 養成する人材像について

教育実践専攻の目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、今後の学校教育に必要な知識・技術を身につけ、今日的教育課題や教育事象について実践と理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を育成し、専ら高度専門職業人である教員の養成と研修のための教育を行なう」ことである。「教職実践専攻」で養成する人材像は、①修了直後から新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員、②地域や学校で指導的役割を果たしうる中核的教員である。さらに本専攻では、教員としての職能発達を踏まえて、新人教員、中堅教員、学校リーダーを教育目標としてそれぞれ履修モデルを作成している。これらの各段階において、高度教育実践力を持つ教員の養成は、岡山県教育委員会としても期待するところである。

「教職実践専攻」には岡山県教育委員会から、入学定員 20 名のうち約 15 名の推薦ならびに派遣を受けることとしている。ただし、この派遣教員には、学部新卒者で

岡山県教員採用試験合格し教員採用名簿登載者が含まれる。年度によって、現職教員学生と学部新卒者との割合は一定とせず柔軟に派遣を行いたいとの教育委員会の希望があり、定員は設けていないが概ね半々と推定している。

(2) 教育課程・教育方法について

① 実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成について

教職大学院では、高度な専門性と実践的指導力（高度教育実践力）の育成を目的としているが、こうした力量は、教育に関する理論（理論知）だけでも、また、実践経験（実践知）だけでも育成されるものではない。それは、教育課題を解決する中で理論知と実践知とが関連づけられることによって育成されるものである。

「教職実践専攻」では、こうした理論と実践の融合について、育成する「高度教育実践力」を教育に関する理論知（教育科学・教科教育・教科専門の理論知）と教育現場で習得する実践知とが具体的な「ケース（事例）」を素材に融合され、実際の教育場面に適用、応用できる力の総体として捉えて、カリキュラムに具体化する。と同時に、教育方法においてもそれらが具現化できる方法（ケーススタディ、フィールドワーク等）を導入し、実務家教員と教育研究者の協同授業方式をとる。これらの学修によって、理論知と実践知を融合させた、真に教育現場に有用な実践理論と力量を備えた教員の育成が可能となると考える。以下その具体的方法について説明する。

「教職実践専攻」では、①課題発見・分析能力 と ②課題解決のための企画力とチーム解決力 を特に重視する。課題の本質を見極める力がなければ課題解決力を養うことは不可能である。また、課題が複雑化する今日、教員個人の力量形成だけでの課題解決は困難になり、保護者・地域と連携して、学校全体としてチームを組み戦略的に学校力を上げていく視点は、教員の同僚性を育てる意味でも欠かせないものである。

そこで「教職大学院」の教育課程は、学部新卒者と現職院生の能力差を考慮し、学部新卒者では、「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」「教育実践研究Ⅱ（課題解決）」「教育実践研究Ⅲ（課題探究）」、現職教員では、「教育実践研究Ⅰ（課題分析）」「教育実践研究Ⅱ（課題提案）」「教育実践研究Ⅲ（課題検証）」と 3 段階で構成した「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」をコアにしている。共通科目で方法論を学んだ上で自己課題と学校課題を明確化した後、大学教員も参加して学校現場での課題解決をチームで実践・検証し、課題解決力育成を机上の空論に終わらせない仕組みとしている。

2年次に取り組む「教育実践研究Ⅲ」は育成する人材像別（新人教員と中核的教員：育成する人材は2種、職能発達に応じた教育課程は3つ）に、それぞれ次のようなねらいと内容を持つ科目である。

まず、新人教員の場合の「教育実践研究Ⅲ（課題探究）」は、「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」および「教育実践研究Ⅱ（課題解決）」において設定した課題探究の目標と計画に基づいて、連携協力校または赴任校（教員採用試験合格名簿搭載者）をフィ

ールドとして活用して、自己課題の解決からさらなる課題の探究を行うものである。2年次生は、個々の自己課題や探求する課題に応じて、インターンシップ実習校や連携協力校、または児童相談所等のフィールドで課題解決のための課題探求実践を行い、教育実践研究Ⅲでその成果を評価・検証し、他者が活用できるように教育実践研究報告書にまとめるとともに、学校課題をチームとして取り組む力を育成するものである。教員採用試験合格名簿搭載者においては、「教育実践研究Ⅲ」は勤務時間外に実施する。

また、中核的教員の場合の「教育実践研究Ⅲ（課題検証）」は、「教育実践研究Ⅰ（課題分析）」および「教育実践研究Ⅱ（課題提案）」で検討した目標と改善計画に基づいて、現任校の課題を解決・実践・検証するものである。「教育実践研究Ⅲ」は、「教育実践研究Ⅱ」で設定した課題検証の目標と改善計画に基づいて、現任校をフィールドとして実践研究を行い、勤務時間外に指導教員の指導のもと「教育実践研究Ⅲ」でその成果を評価・検証し、他校でも活用できるように教育実践研究報告書にまとめるとともに、学校外や地域と連携して課題解決する力を育成し学校力・地域力を向上させるものである。

こうした指導を実効あるものとするために、指導教員（大学）の指導の下、定期的な指導（週1回）、検討会（前期）、中間報告会（前後期各1回）、最終報告会を組み込んだ授業計画を策定している。この点については、両者ともに合意している。

② 実践的で新しい教育方法の開発・導入の方法

授業の教育方法については、少人数で密度の濃い授業を基本としつつ、理論と実践の融合を強く意識した新しい教育方法を導入することが必要との考えから、事例研究、授業観察・分析、現場における実践活動・フィールドワーク等の教育方法を積極的に導入する。

また、授業担当教員については、学校教育に関する理論と実践の融合を意識した指導方法・内容であることから、実務経験を有する者による具体的事例をもとにした内容であることが重要であると考え、単に実務経験の専門的知見・経験を語るのみならず、事例等を理論的に説明し、また現状や問題点を俯瞰できるものとする観点から、実務の経験・知見を理論化し、適切に教授できる実務経験者により構成することとしている。なお、実務家教員による指導は、その経験による知見を背景とした指導として有用であるが、その活用に当たっては研究教員との共同授業（ティームティーチング）での理論と実践の融合を図る上でより効果的であることから、そのような授業形態を積極的に導入することとしている。

さらに、「教職実践専攻」では入学者の就学促進と就学支援を図る観点から昼夜開講の形態をとっている。そのための教育方法上の工夫として、現職教員が、現任校から教員の指導を直接受けることができるように、平成20年度から双方向会議システム（マルチ動画

システム)の設置を行う。また現在、本学社会文化科学研究科に導入している、「いつでも、どこでも、何でも、だれでも」のいわゆるユビキタスワーク理念に基づいたeラーニングシステムの活用も検討している。

③ デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム

教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善は、「教職大学院コラボレーションセンター」における実効性ある協働体制のもとに行われる。岡山県・岡山市・倉敷市の教育委員会・岡山県総合教育センター・学校関係者等から選出された「教職大学院連携協力会議」の委員、ならびに本学部・研究科における教員養成カリキュラムの総合的な指導と恒常的な点検ならびに教育職員免許法改正や課程認定への対応に責任を持つ組織として平成18年6月に設置された教員養成カリキュラム検討機構、学部・研究科の恒常的なFD活動を企画実施する教育学部・教育学研究科FD委員会が連携して担うものである。

(3)履修形態について

現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における配慮・工夫としては、いわゆる14条特例を適用して夜間開講を行うほか、eラーニングシステム又はテレビ会議システムによる授業及び研究指導を行う。

採用試験合格名簿登載者については、採用試験合格発表後教職実践専攻の受験許可を行なう。その中の教職実践専攻合格者においては、採用を一年延期し、1年間は昼間に学修し、2年次には赴任校で勤務を行なう。2年次に受講する「教育実践研究Ⅲ（課題探究）」は、「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」および「教育実践研究Ⅱ（課題解決）」において設定した課題探究の目標と計画に基づいて、教員採用試験合格名簿搭載者は赴任校をフィールドとして活用して、自己課題の解決からさらなる課題の探究を行うものである。もとより赴任校は3月末にならなければ決定されていないが、すでに地域協働学校での課題解決実習も行っており、十分可能と考える。

岡山県教育委員会等とも協議した結果、指導教員による勤務校への出向指導および土曜日を活用した「定期的な指導（週1回）」や長期休業期間を活用した検討会（前期）や中間報告会、最終報告会の実施を行うこととしている。また、勤務校の地理的・時間的問題で大学での受講が難しい場合は、遠隔動画通信システムによる指導の実施も展開することで対応する。

なお、初任者研修の免除については、現時点では免除の法的根拠がないため実施されないが、校内研修において本人の研究課題と一部連動することで、内容の充実を図り初任者研修の成果をより一層理論面から深めることとする。

(4)教員組織について

①設置の趣旨，特色，教育課程等を踏まえた理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成

本教職大学院では，教育課題に即時対応できる学校における中心的教員（スクールリーダー）の養成を目的とすることから，理論と実践を融合させるため，入学定員20名に対して，専任教員14名（基準より3名強化）を配置し，そのうち，実務家教員を6名とした。また，実務家教員のうち2名は，岡山県教育委員会からの交流人事として3年ごとに現場経験の豊富な教員を受け入れることとしている。

②実務家教員に求める教職経験の内容，資質等

実務家教員については，主として小学校教育に重要な分野として，学校保健・学校安全，教師教育・授業実践，教育相談・生徒指導，教育行政・学校経営及び学級経営・特別活動を設定し，岡山県教育委員会等と相談して適任者を求めた。

③県教育センターの専門的職員の活用・協力

岡山県教育委員会との交流人事による教員については，県教育センター経験者を含める要望をしている。また，県教育センターと教育学部が相互に部屋を貸与し，連携を図ることを検討している。

④実務家教員の資質確保に係る継続的な採用の方策

県教育委員会との継続的な交流人事として，教育学研究科へ3名の教員を受け入れることとしており，うち2名を教職大学院に配置することとしている。県及び市の教育委員会とは常に密接な連携を有しており，退職した優秀な校長等を確保できることとなっている。

(5)連携協力校の在り方について

①連携協力校指定の考え方

教職実践専攻の設置目的や「学校における実習」の目的に応じた連携協力校の指定について，岡山県教育委員会，岡山市教育委員会，倉敷市教育委員会と協議して選択を行った。

地域協働学校として，平成20年度から教職大学院の実習校として指定しているのは，岡山市石井中学校区にある岡山市立石井中学校，石井小学校，大野小学校及び三門小学校の4校である。岡山市教育委員会ならびに石井学区の学校には，教職大学院に理解をいただき実習校として予定している。

また共通科目や選択科目のフィールドとして，新しい教育形態や指導法に対応しうる知識・技術を身につけ，様々な今日的教育課題を取り上げるために，連携協力校としては，小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など教育課程全般にわたった学校を指定している。

教科等の指導力育成にあたっては，特色ある教育課程や，岡山県教育委員会「授業で勝負」支援事業指定校，学校独自に学習意欲を高める教科指導に取り組んでいる学校，岡山大学教育学部の附属小学校，附属中学校，附属特別支援学校を指定している。

生徒指導・教育相談等については，それぞれ活発な活動に取り組んでいる学校等を選択している。学校規模も大規模校から小規模校まで指定しており，立地条件についても，中心市街

地から、岡山県北部の小規模校等を指定している。

とくに民間企業である株式会社「おもちゃ王国」を、選択科目のフィールドとして活用も図っている。

②毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策

連携協力校の確保については、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会等教育行政並びに学校現場の協力により、常に新しい教育形態や指導法、また様々な今日の教育課題を取り上げることが出来るように、実習校並びに連携協力校を指定するものである。岡山大学では、教育学部生の協力校実習を、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会の協力により長年公立学校で実施してきた実績があり、また4年次生は公立学校における「インターンシップ実習」も継続して実施しており今後も協力はえられる状況にある。

また連携協力校との実習指導体制については、「教職大学院コラボレーションセンター」を設置し、専任教員が、連携協力校との円滑な関係づくりに向けて大学・教育委員会・学校の連携の実務を行う。「教職大学院コラボレーションセンター」は、「教職大学院連携協力会議」を設置し、実習と教育実践研究において有機的かつ効果的に院生・大学院・学校をつなぎ、日常的に院生の学習・研究支援を行なうとともに、協力校と日常的につながって学校支援を行なうなど実効性ある協働体制を構築する。さらに「教職大学院連携協力会議」は、教職大学院の運営委員会とともに点検・評価の機能を担うものとする。「教職大学院連携協力会議」の委員は、岡山県・岡山市・倉敷市の教育委員会・岡山県総合教育センター・学校関係者等に依頼するものである。

とくに中心となる実習校である「地域協働学校」は、岡山市において全中学校区を指定していく予定であり、現在の実習校である石井中学校区での取り組みがある一定期間継続し成果が得られた時点で、岡山市教育委員会と相談して別の学区に移行することも予定している。

さらに連携協力校として、今後大学・教育委員会とで「特色ある学校づくりの推進校」「研究指定校」「教育困難校」等を課題に応じて選定していく予定であり、あくまでも今日の課題に対応できるように実習校の確保を行うものである。その他、附属学校園も実習校並びにフィールドワークの対象校として連携協力校として位置づけている。

(6) 実習の在り方について

①設置の趣旨、特色、教育課程等を踏まえ、実習校の学校種、規模（生徒数、教員数）、立地条件（都市、地方など）に応じた実習先の考え方

教職実践専攻の設置目的は「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、今後の学校教育のあり方を見通して新しい教育形態や指導法に対応しうる知識・技術を身につけ、様々な今日の教育課題や教育事象について、理論と実践の架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる高度教育実践力を育成し、専ら高度専門職業人である教員の養成と研修のための教育を行なう」ことであり、「学校における実習」の学習の目的は、「教科指導や生徒指導、学級経営等の課題に関して自ら課題を発見し、企画立案した解決策を実験的に体験・経

験することにより、自ら学校における課題に主体的かつ組織的に取り組むことの出来る資質能力を培う」ものである。

「教職実践専攻」では、①課題発見・分析能力 と ②課題解決の企画力・チーム解決力 を重視することが特色である。課題の本質を見極める力がなければ課題解決力を養うことは不可能である。また、課題が複雑化する今日、教員個人の力量形成だけでの課題解決は困難になり、保護者・地域と連携して、学校全体としてチームを組み戦略的に学校力・地域力を上げていく視点は、教員の同僚性を育てる意味でも欠かせないものである。

とりわけ課題発見には多角的視点と柔軟な思考が不可欠であり、そのために多様な教育課題が存在する共通のフィールドと multiple view（多角的視点）を持つ仕組みが必要がある。教職実践専攻では、「課題発見実習」「課題解決実習」の実習校について地域協働学校を実習校として指定しており、学部段階からの進学者は、「学校における実習」に組みながら、実習免除の現職院生はフィールドワークの場として参加し、研究教員、実務家教員も現場で指導する。その上で共通科目群5領域の観点でのケーススタディにプラスした教育実践研究の方法論の学習（共通科目群5プラス1）によって多角的分析を行い、「教育実践研究Ⅰ(課題発見)&(課題分析)」の中で、異なる立場とキャリアを持つ4者が議論しながら教育実践課題を分析・発見していくカリキュラムである。このことは、地域協働学校をフィールドに重層的な協働体制づくりとリアルな課題解決に取り組むことで、真に理論と実践の融合を図り、課題解決能力を育てる教育方略をとるものである。

地域協働学校として、平成20年度から教職大学院の実習校として指定しているのは、岡山市石井中学校区にある岡山市立石井中学校、石井小学校、大野小学校及び三門小学校の4校である。岡山市教育委員会は、「市民協働の人づくり」の理念に沿って、「心豊かな岡山っ子育成プロジェクト」に掲げる「自立」する子どもの育成を具現化するため、岡山市「地域協働学校」推進事業を実施している。既に、岡山市立岡輝中学校区（4校園）、岡山市立石井中学校区（7校園：石井中学校、石井小学校、石井幼稚園、大野小学校、大野幼稚園、三門小学校、三門幼稚園）、岡山市立中山中学校区（9校園）、岡山市立福田中学校区（3校園）、福浜中学校区、福南中学校区、興除中学校区の3中学校区が指定されている。この岡山市地域協働学校の内、石井中学校区の小中学校を実習校として予定しているが、その地域協働学校においては、幼小中連携教育の特色があるだけでなく、「小学校英語イマージョン教育」「生徒指導」「地域連携」等のそれぞれの特色を持っている。

共通科目や選択科目のフィールドとして、新しい教育形態や指導法に対応しうる知識・技術を身につけ、様々な今日的教育課題を取り上げるために、連携協力校としては、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など教育課程全般にわたった学校を指定している。高等学校としては、岡山県立岡山操山高等学校、同倉敷天城高等学校である。中学校としては、地域協働学校である岡山市立石井中学校、岡山市立岡山中央中学校、倉敷市立新田中学校、玉野市立玉中学校、岡山県立岡山操山中、岡山県立倉敷天城中学校、岡山大学教育学部附属中学校がある。小学校としては、地域協働学校の岡山市立石井小学校、岡山市立大野小学校及び岡山市立三門小学校、岡山市立岡山中央小学校岡山市立津島小学校、加賀郡吉備中央町立竹

荘中学校及び久米郡美咲町立加美小学校並びに岡山大学教育学部の附属小学校を指定している。特別支援学校としては、岡山大学附属特別支援学校を指定するとともに、特別支援学級をもつ岡山市立岡山中央中学校、岡山中央小学校を指定している。

教科等の指導力育成にあたっては、岡山県立岡山操山高等学校・同中学校を中高一貫校として特色ある教育課程を学ぶために、またSSH指定校である岡山県立倉敷天城高等学校をも指定している。倉敷市立新田中学校、岡山市立津島小学校、加賀郡吉備中央町立竹荘中学校及び久米郡美咲町立加美小学校は、岡山県教育委員会「授業で勝負」支援事業指定校である。平成18年度から、自校の児童生徒の実態を把握・分析し授業改善を進めている学校を支援するために岡山県教育委員会が「推進校」として指定したもので、指導法や教材・教具等の研究・開発、校内指導体制の整備等、教員の「授業力」の一層の向上を目指した実践研究を行っている。玉野市立玉中学校は、岡山大学教育学部と協同して学習意欲を高める教科指導に学校を挙げて取組んでいる。加えて岡山大学教育学部の附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校を教育研究発表会への参加等フィールドワークの対象校として指定している。

生徒指導・教育相談等については、取り組み事例の豊富な岡山市立三門小学校、弱視学級、難聴学級、知的情緒障害児学級等特別支援教育に力を注いでいる岡山市立岡山中央小学校及び、特別活動である部活動において学生の主体的活動が盛んな岡山市立岡山中央中学校を指定している。

学校規模も大規模校から小規模校まで指定しており、立地条件についても、岡山市内の中心市街地の空洞化により、4つの小学校を統合して平成17年度に開校した岡山市立岡山中央中学校、同小学校から、岡山市内の人口密集地域である石井中学校区、文教地区である岡山市立津島小学校、少子化が進む岡山県北部の小規模校である加賀郡吉備中央町立竹荘中学校及び久米郡美咲町立加美小学校を指定している。これらの学校は、都市部の学校とは異なった教育課題を抱えており連携協力校として適しているといえる。

さらに民間企業である株式会社「おもちゃ王国」と連携して、選択科目の「校外体験活動の実践研究」で「あそびの学校」に参加・指導補助を行い、幼児・児童を対象とした地域における様々な体験活動実践を通して、子どもや保護者への理解の視野を広げるとともに、地域と連携した教育を実践する基礎的力を養うために、この施設をフィールドとして活用する。

(7)教職大学院の管理運営体制

①恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策

岡山大学教育学部は、岡山県教育委員会と平成12年9月に、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題に対する対応のため、相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図るために「連携協力に関する覚書」を締結した。研究内容は、教員養成に関する事項、教員研修に関する事項、学校教育上の諸課題への対応に関する事項、その他両者が必要と認める事項である。その後、連携協力会議、連携協力会議専門委員会を組織し、具体的なテーマを年次ごとに策定して様々な連携事業に取り組んできている。

また県下の教育委員会の委員として協力している教員も多く、岡山大学教育学部は、組織的恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携するシステムがあるといえる。

②学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応し得る機動的な管理運営システムの確立

教職大学院には前述のように「教職大学院コラボレーションセンター」，「教職大学院連携協力会議」を設置し，日常的に院生の学習・研究支援を行なうとともに，実習校，連携協力校と日常的につながって学校支援を行なうなど実効性ある協働体制を構築する。

具体的には，1)院生と協力校との間では，協力校が取り組んでいる教育課題や研究内容をあらかじめ調査し，院生の希望課題とマッチングさせる機能，2)院生と大学院との間では，大学院教員による院生の学習・研究支援をオン・デマンドにコーディネートする機能，院生の実習記録や学習・研究履歴を蓄積する「デジタル・ポートフォリオ」を作成支援する機能，遠隔地にいる院生の学習・研究を支援する e-learning 支援機能，3)大学院と実習校間では，リアルタイムに動画の送受信ができる環境での日常的交流と学校支援機能を果たすものである。

さらに「教職大学院連携協力会議」は，教職大学院の運営委員会とともに自己点検・評価の機能を担うものとする。

以上の仕組みにより，学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応し得る機動的な管理運営システムとなりうると考える。

(8) その他

①FD活動への教育委員会等の協力内容

教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善は，「教職大学院コラボレーションセンター」における実効性ある協働体制のもとに，「教職大学院連携協力会議」，ならびに本学部・研究科における教員養成カリキュラムの総合的な指導と恒常的な点検ならびに教育職員免許法改正や課程認定への対応に責任を持つ組織として平成 18 年 6 月に設置された教員養成カリキュラム検討機構，ならびに学部・研究科の恒常的な FD 活動を企画実施する教育学部・教育学研究科 FD 委員会と協力して行う。「教職大学院連携協力会議」の委員は，岡山県・岡山市・倉敷市の教育委員会・岡山県総合教育センター・学校関係者等に依頼する。

また，教育課程の改善・充実に向けて，修了生の追跡調査を実施する。追跡調査の方法は，修了生個人に対し，本専攻在学中に得た教育内容の成果について，修了後定期的（2 年後，5 年後）にアンケート調査を行う。あわせて，学校長及び県教育委員会等を実施し，その結果を評価分析し，教育課程等に反映させる。外部評価委員会は，岡山県教育委員会，校長会，実習協力校，ならびに地域代表者，他大学の学識経験者等で構成する。

②自己点検・評価等への取組み

「教職大学院連携協力会議」は，教職大学院の運営委員会とともに点検・評価の機能を担

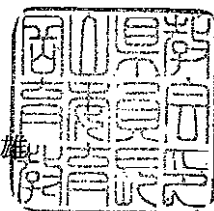
うものとする。「教職大学院連携協力会議」の委員は、岡山県・岡山市・倉敷市の教育委員会・岡山県総合教育センター・学校関係者等に依頼する。

平成19年 6月11日

岡山大学長 殿

岡山県教育委員会教育長

門 野 八 洲 雄



教職は、人間の心身の発達にかかわる専門的職業であり、その活動は、子どもたちの人格形成に大きな影響を与えるものです。近年、子どもたちの学ぶ意欲の低下や規範意識・自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校等の深刻な状況など、学校教育が抱える課題は、一層複雑・多様化してきております。

このような状況のなかで、学校教育に対する県民の期待に応え、信頼される学校づくりを進めていくためには、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員の育成が重要となります。

岡山県教育委員会では、「確かな学力の向上」と「豊かな心」の育成を教育改革の重要な柱と捉え、学校教育においては、子ども一人一人を大切にしたいきめ細かな指導により基礎・基本の確実な定着や自ら学び考える力の育成に努めております。このためには、学校現場のニーズに適切に対応できる、実践的指導力を持った教員を育成する必要がある、養成の段階から教員のライフステージを通じた、教員の適切な職能開発と力量形成が求められています。

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会とは、岡山県の教育の充実・発展を図ることを目的として、平成12年9月1日に「連携協力に関する覚書」を定め、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に協力して、基礎的・実践的研究を行っているところです。ここでは、「教員養成に関する事項」、「教員研修に関する事項」、「学校教育上の諸課題への対応に関する事項」、「その他両者が必要と認める事項」の4分野を研究内容として取り組んでまいりました。さらに教職大学院のカリキュラム開発の一環として、岡山県教育委員会では平成18年度「授業で勝負！」支援事業に取り組み、事例研究を協働して行ってまいりました。

岡山県教育委員会としては、岡山大学大学院教育学研究科に教職大学院が設置され、同大学院が学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量(高度教育実践力)を備えた高度専門職業人としての教員を養成することに対して大いに期待いたします。

平成19年 6月 4日

岡 山 大 学 長 殿

岡山市教育委員会教育長
山 根 文



岡山市教育委員会では、「子どもたちが愛されていると実感できる家庭・学校・地域社会を実現しよう」というスローガンのもと、「自立する子ども」の育成を目指し、平成19年「岡山市市民協働による自立する子どもの育成を推進する条例」（通称「岡山っ子育成条例」）を策定し、これに基づいた様々な施策を実施しております。

その中で、学校教育の充実に関しては、「地域協働学校づくり事業」「特色ある学校づくり支援事業」「就学前学校の充実」「イマージョン教育の導入」などを重点施策として、魅力ある授業づくりや保護者・地域の信頼に応える学校づくりを進めてきています。

とりわけ岡山市教育委員会は、「市民協働の人づくり」の理念に沿って条例に掲げる「自立」する子どもの育成を具現化するため、岡山市「地域協働学校」推進事業を実施しています。すでに岡山市「地域協働学校」として指定している中学校区として、岡山市立岡輝中学校区があり、平成19年度に新規に指定する中学校区として岡山市立石井中学校区、岡山市立中山中学校区、岡山市立福田中学校区があります。さらに、福浜中学校区、福南中学校区、興除中学校区の3中学校区が指定の予定です。

こうした学校教育の実現は、実際に教育を担う教員の資質や力量にかかっていることも事実であり、岡山市教育委員会では岡山市総合教育センターでの研修の充実等において対応しているところでもあります。

と同時に、近年の子どもたちの学ぶ意欲の低下や規範意識・自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校等の深刻な状況など、学校教育が抱える課題は、一層複雑・多様化してきており、それらの適切な対応が求められています。そのためには、学校現場のニーズに適切に対応できる、実践的指導力を持った教員を計画的、組織的に育成する必要がある、養成の段階から教員のライフステージを通した、教員の適切な職能開発と力量形成が求められています。

岡山県教育委員会としては、岡山大学大学院教育学研究科に教職大学院が設置され、同大学院が学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することに大いに期待しています。